

ミネベア株式会社 アニュアルレポート

超精密機械加工技術と量産技術の両立が創るもの それがミネベアの競争力です。





ミネベア株式会社は、1951年に日本初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカーとして設立され、現在では、情報通信機器、航空宇宙、自動車、家電等の各業界に製品を供給する世界有数の総合精密部品メーカーです。

2008年3月31日現在、ミネベアグループは42の子会社及び関連会社から成り、世界13ヵ国に25ヵ所の製造拠点と43ヵ所の販売拠点を有し、5万人超の従業員を擁しております。

将来の見通しに関する注意事項

本書中の記載内容におきまして、歴史的事実でないものは一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、これら見通しは、現在入手可能な情報から得た当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社の業績、企業価値等を検討されるにあたりましては、これら見通しのみに全面的に依拠されることは控えていただくようお願い致します。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうる場合もあることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2)為替レート、金利等の変動、(3)急速な技術革新と継続的な新製品の導入が顕著なエレクトロニクス・ビジネス分野でタイムリーに設計・開発・製造・販売を続けていく能力などです。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

*本資料に掲載のあらゆる情報は、ミネベア株式会社に帰属しております。手段・方法を問わず、いかなる目的においても、書面による当社の事前の承認なしに無断で複製・変更・転載・転送等を行わないようお願い致します。

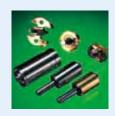


日次	
事業概要 ————————————————————————————————————	2
連結財務ハイライト ―――――――――――――――――――――――――――――――――――	3
株主の皆様へ ―――――	4
社会貢献 ————————————————————————————————————	7
環境保全 ————————————————————————————————————	8
コーポレートガバナンス	10
沿 革 ———————————————————————————————————	12
取締役、監査役及び執行役員 ――――――	14
組織図 ————————————————————————————————————	15
最新・詳細情報に関するお問い合わせ先	16
財務概況 ——————	17
主要子会社 ————————————————————————————————————	51
会社概要 ————————————————————————————————————	53











機械加工品事業

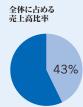
主要製品

●ベアリング及びベアリング関連製品

ミニチュア・ボールベアリング
小径ボールベアリング
シャフトー体型ボールベアリング
ロッドエンドベアリング
スフェリカルベアリング
ローラーベアリング
ブッシング
ビボットアッセンブリー
テープガイド

●その他機械加工品

航空機用・自動車用ネジ類 特殊機器 電磁クラッチ / 電磁ブレーキ















電子機器事業

主要製品

●回転機器

ハードディスクドライブ (HDD)用 スピンドルモーター ファンモーター ハイブリッド型ステッピングモーター PM ステッピングモーター ブラシ付 DC モーター 振動モーター VR レゾルバ

●その他電子機器

パソコン(PC)用キーボード スピーカー エレクトロデバイス製品 カラーホイール、

> 液晶用ライティングデバイス、 バックライトインバーター

計測機器

ひずみゲージ、ロードセル





		単位: 百万円	伸率	単位 : 千米ドル (注)
	2008	2007	2008/2007	2008
営業成績:				
売上高	¥334,431	¥331,022	1.0%	\$3,337,970
営業利益	30,762	26,265	17.1	307,040
当期純利益	16,303	12,862	26.8	162,724
純資産	131,730	142,558	(7.6)	1,314,807
総資産	320,544	354,784	(9.7)	3,199,368
自己資本当期純利益率	11.9%	9.9%		
				単位:米ドル
		単位:円	<i></i>	(注3)
営業成績:				
1 株当たりデータ:				
当期純利益(潜在株式調整前)	¥ 40.86	¥ 32.23	26.8%	\$0.41
純資産	327.25	356.75	(8.3)	3.27
配当金	10.00	10.00	0.0	0.10

注:米ドル金額は、便宜的に2008年3月31日現在の為替相場1米ドル=100.19円で換算しております。









成長への取り組みは着実な成果をもたらし、「前進」の年と位置づけた2008年3月期は売上高、当期純利益共に過去最高となりました

2008年3月期の連結業績

中期事業計画の初年度である2008年3月期は、原油高や原材料の高騰に加えて、米国における金融・資本市場の混乱に端を発した住宅・建設投資の落ち込みなど、経済減速の影響がではじめておりましたが、総体的には世界景気の拡大により、航空機、自動車、PC、HDD、携帯電話などの市場が好調に推移しました。

その結果、当社は、ボールベアリング、ピボットアッセンブリー、ロッドエンド、HDDスピンドルモーター、計測機器などの製品を中心に増収となり、売上高は、3,344億円と、2年連続で過去最高を更新しました。

また、営業利益は、主要生産拠点があるタイ・中国の通 貨高の進行というマイナス要因があったものの、情報モー ター及びキーボード事業の収益改善が進んだことなどが これをカバーし、前年比17.1%増益の308億円となりまし た。営業利益率は、1.3ポイント向上し、9.2%となりました。

当期純利益は、前年比26.8%増益の163億円となり、 1998年3月期以来10年ぶりに過去最高を更新しました。

持続的成長を果たすためのイノベーション

業績改善は、これまで行ってまいりました施策により 軌道に乗ったと判断しております。今後は、持続的成長 を果たすため、成長を牽引する事業を加速させることと、 後に続く事業を進歩させてゆくことに傾注し、当社が標 榜しております「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる 会社」を全事業にわたって確固たるものにすることが、最 も重要と考えております。このため、従来方式の生産技 術や技術開発のあり方などを改めて見直し、なすべき変 革を着実に進めて参ります。

また、当社は未来への成長へ向け、ボールベアリング、航空機部品、計測機器に加え、電子デバイスとファンモーター等の情報モーター事業を核に成長軌道に乗せてゆくとともに、技術開発を更に強力に進めることで、成長の加速を図ります。技術開発は、技術の複合化を軸に、社内に加え社外との技術提携・協業の取り組みも始めております。

成長へのシナリオ

今後の成長シナリオの実現のため、各事業で具体的な取り組みを行って参ります。

ボールベアリング事業は月産2億個体制を構築いたしました。特に、ミニチュアベアリング市場は高い成長率を維持しており、この分野での事業規模拡大を図ります。また、ヨーロッパ市場、医療機器市場で要求される高精度な特殊ベアリングの分野への参入に取り組みます。

ピボットアッセンブリーについてはマーケットシェアの 確保と原材料の高騰に対応してゆける設計技術・加工技 術の確立を中心として取り組みます。

航空機部品事業は売上高において、過去5年間の全社の成長率が25%であるのに対し、これを大きく上回る45%の成長を果たしました。米国で生産する航空機エンジン関連製品を中心としたボール・ローラーベアリング市場は、特に中型サイズが世界的に不足しており、増産体制に入るとともに、カリフォルニア工場の生産能力を増強します。また、ロッドエンドは、従来型の製品をタイ工場での生産へシフトすることで、日本・英国・米国の工場は高付加価値製品に軸足を移してゆきます。ファスナー事業は、生産設備・手法がロッドエンドと近いことから航空機部品としての効率化を狙い、ロッドエンド事業部と統合いたしました。航空機・自動車用ファスナーを生産している藤沢工場の増強を既に実施しており、民間機用ファスナーの世界的供給不足を追い風に事業強化を図ります。

電子デバイス・計測機器関連事業は技術変革の激しい市場の中にあり、常に新しい挑戦をする必要があります。 その中心がバックライトであり、携帯電話・デジタルカメ ラといった小型液晶市場依存から中型・大型へ、車載用・ PC・テレビの領域へ、異形形状のものへの転換が目標と なります。

計測機器は、車載・家庭用ゲーム機用センサーといった 新市場をベースに成長しており、今後は医療機器・介護機 器等の分野への参入をめざして参ります。 エレクトロニクス分野においては、技術的優位性を維持できる複合化技術への挑戦を進めます。例えば液晶バックライトインバーターとバラスト電源の様に従来別々であったものの複合化により製品の優位性を持つことが考えられます。この中で、既にご紹介しておりますHMSM(多機能機器冷却システム)事業は複合化の極にあるものです。

モーター事業は、事業再構築により利益化を実現しました。今後は、ファンモーターの増産、ステッピングモーターの新製品投入と新市場への参入の為の技術開発、高性能化の為のマグネットの開発力強化、DCブラシモーターとレゾルバを中心とした車載用製品の拡大、次世代事業の中心となるDCブラシレスモーターの開発といった課題をクリアし、成長軌道へ乗せ、加速してゆく取り組みを行います。

課題であるHDDスピンドルモーターは、部品加工と流体軸受製造のレベルでは計画に沿った結果を出しており、今後は組立工程でのコストダウンと品質向上を実現し、早期の利益化を図ります。

更なる構造改革

過去3年にわたり、構造改革を実施して参りました。 精密モーター事業部は、レゾルバ、DCブラシレスモーターを 中心とした車載機器事業を進めており、軽井沢・大森・ 飯田のモーター開発3拠点をモーター開発技術本部のある 浜松工場へ集約しました。

ロッドエンド事業部とファスナー事業部についてはこれらを統合し、航空機部品事業としてより効率的な運営を図っております。

計測機器事業部の技術部門は、軽井沢工場のメカ系技術

を藤沢工場へ統合しました。センサー市場が多様化してゆく中で、メカ・エレクトロニクス一体の技術開発の強化と事業拡大へ向けたベース作りをおこないます。

当社の業績改善は、軌道に乗ったとはいえ、未だ発展途上であることが現実であるとの認識のもと、構造改革は その手をゆるめることなく推進して参ります。

将来へ向けて

2009年3月度は中期事業計画の2年目に当たり、「進歩」の年と位置づけております。原材料や資源の高騰、為替変動など当社を取り巻く環境は大変厳しくなっておりますが、2010年3月期における中期計画の達成と2012年3月期における売上高5,000億円達成という目標を変えることなく、持続的成長を果たして行く上でのイノベーションへの取り組みを核に、前進から進歩へと更なる改革を実行して参ります。

未来に向けた力強い持続的な成長を実現することは、 容易ではありませんが、全社一丸となって目指して参り ます

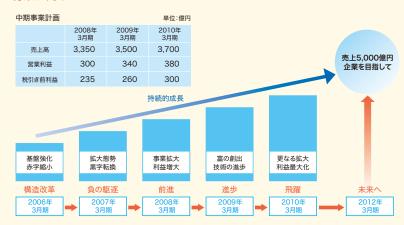
株主の皆様には、ミネベアグループに対し引き続きご理 解とご支援をお願い申し上げます。

2008年7月1日



代表取締役 社長執行役員 山岸孝行

将来に向けて



ミネベアグループは、「5つの心得」に掲げている「地域社会に歓迎されなければならない」「国際社会の発展に貢献しなければならない」という考えに基づき、地域の教育活動への支援、財団への基金寄贈、政府活動への協力、アマチュアスポーツ振興への支援などを行っています。

2007年の主な社会貢献活動

タイ「高橋財団」への基金寄贈

「高橋財団」は、1992年にタイミネベアグループ設立10周年を記念した寄付によって設立されたもので、科学技術を学ぶ経済的に恵まれていない学生に奨学金を授与しています。奨学生の数は、設立以来500名を超えています。タイミネベアグループは、その後も15周年、20周年に寄付金の寄贈を続け、25周年を迎えた2007年の記念寄贈により、基金の総額は8,000万バーツとなりました。また、貧困家庭の子供たちのために、小学校への昼食支援プロジェクトも開始しています。

「カーリングホールみよた」への活動支援

長野県御代田町の総合地域スポーツクラブ「カーリングホールみよた」に、ホール運営支援金として300万円の寄付と、カーリング選手たちが着用するベンチコート70着(約150万円相当)を寄贈しました。ベンチコートの背中には、ヤマユリと浅間山をデザインした御代田町のシンボルマークがプリントされており、男子のSC軽井沢や女子のチーム長野など、長野県内で活動するカーリングチームが着用しています。

タイ僻地の子供たちへの教育支援プログラム

ミネベアグループは、タイ僻地の子供たちに就学の機会と援助を提供することを目的とした教育支援プログラムを推進しています。2007年は、前年12月に校舎を寄贈したターク県メーファールアン校を再訪問し、環境やエネルギーに関する図書、学習教材、スポーツ用品、毛布、食べ物などを寄贈しました。



「ミネベア・タイの社員とメーファールアン校の子供たち」



2007年12月3日 「カーリングホールみよた」への支援金贈呈式



寄贈したベンチコート

ミネベアグループは、地球環境保全を経営上の重要なテーマのひとつとして位置づけており、1993年8月に「ミネベアの環境ビジョン」と「環 境保全活動の基本方針」を制定しました。



ミネベアの環境ビジョン 1993年8月26日制定

2005年7月 1 日改定

ミネベアは、価値ある製品の製造を通して"ゆとり"と"豊かさ"を世界に提供すると 共に、事業活動のすべての段階で環境への負荷の軽減と調和をはかり、快適な環境 の維持・増進に貢献します。

環境保全活動の基本方針

1. 環境に配慮した製品の開発、設計

「環境・健康・安全にとって有害な物質を含まない製品」、「エネルギー消費の少ない製品」、 「3R(リデュース、リユース、リサイクル)を考慮した製品」等、開発、設計段階より環境に 配慮した製品開発に努めます。

2. 生産時の環境配慮

「環境・健康・安全にとって有害な物質を含まない副資材の使用」、「歩留まりの向上」、「廃 棄物の削減」、「生産エネルギー量の削減」等、環境に配慮した生産工程の構築、改善に努 めます。

3. 流通時の環境配慮

「環境・健康・安全にとって有害な物質を含まない梱包資材」、「3R(リデュース、リユース、 リサイクル)を考慮した梱包資材」の使用、「エネルギー消費、有害物質排出の少ない輸送 手段の構築」に努めます。

4. 国、地方自治体、周辺地域への環境配慮

国、地方自治体の環境法令、規制を遵守すると共に、立地する周辺地域の環境保全に努め ます。

5. 海外活動への環境配慮

海外での生産、流通については、当該国の環境法令、規制を遵守し、立地する周辺地域の 環境保全に努めると共に、開発された環境保全技術を積極的に移転します。

6. 環境監査

各工場、事業所の環境監査を定期的に行い、環境マネジメントシステムを維持、改善します。

7. 社員への環境教育

社員への環境保全に関する教育を行い、職場及び家庭における環境保全活動を活発にし ます。

8. 環境ビジョンの遵守

社員及びミネベア敷地内で活動を共にするすべての関係者は、この環境ビジョンに従い、 環境に関する懸念を抱いた場合、直ちに管理者に報告します。 報告を受けた管理者は、直ちにこれに対処します。

ミネベア株式会社 代表取締役 社長執行役員 山岸 孝行

全製造拠点での環境マネジメントシステムの推進

ミネベアグループは、全世界の製造拠点において環境マネジメントシステム「ISO14001」を取得し、地域に歓迎される企業活動を実践しています。また、2003年からは「環境レポート」を発行し、環境保全活動の実績や取り組み方針などについての情報の提供を行っています。



有害化学物質廃止・削減への積極的な取り組み

ミネベアグループは、1993年4月に、世界のベアリングメーカーに先駆けてグループ全ての工場における洗浄用特定フロン及びエタンの使用を全廃しました。以後も、有害化学物質使用の廃止、削減に着実に取り組んでいます。2008年3月には、技術本部マテリアル&プロセス開発部門マテリアルプロセスラボ(軽井沢)が、RoHS規制全6物質を試験・分析できる国際試験所認定「ISO/IEC 17025:2005」を取得しました。

グリーン調達の徹底

ミネベアグループは、「ミネベアグループグリーン調達管理要領」 (2004年7月初版発行)を発行し、お取引先様から納入いただく 材料、部品について含有化学物質分析データの提出をお願いしています。2007年12月に同調達要領を改訂(第3版)し、欧州における「RoHS指令」(2006年7月施行)や中国における「電子信息産品汚染控制管理弁法」(2007年1月施行)など、各国における法令の遵守に対応したグリーン調達を行っています。

地域での環境保全活動

ミネベアグループでは、 各工場の周辺地域における環境保全活動を支援しています。グループ最大の製造拠点があるタイでは、省エネルギーや環境保全の取り組みが評価なれ、毎年数々の環境関連表彰を受賞しています。また、中国では、上海ミネ



「基金によって護岸工事が完了した河川」

ベアが所在する淀山湖の水質保全を目的とした「上海ミネベア淀山湖環境保護基金」(1996年4月設立、基金総額1,100万元)を設立し、淀山湖とその周辺の環境保全活動を継続的に実施しています。

CO2排出量削減への取り組み

ミネベアグループでは、製造拠点のCO2総排出量が2004年3月期に549,460トンありましたが、2008年3月期には2004年比16%減の475,623トンとなりました。一方、2004年3月期の連結売上高が2,686億円であったのに対して、2008年3月期の同売上高は3,344億円と24%増加しており、売上高が伸びているにも係わらず、CO2の削減に成功しています。省エネタイプの空調設備や製造設備を積極的に導入することによって、温室効果ガスの排出を削減できました。







2007年環境调問展示会を実施

タイミネベアの従業員の子供たちによる絵画コンテスト 最優秀作品です。 題材 「ミネベアファミリーの心を一つにする」





当社は、「従業員が誇りを持てる会社とする」、「お客様の信頼を得る」、「株主の皆様のご期待に応える」、「地域社会に歓迎される」、「国際社会の発展に貢献する」ことを「5つの心得」として経営の基本方針としております。当社は、この経営の基本方針に従い、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し企業価値を最大化することを経営目標としておりますが、この経営目標達成のため、コーポレートガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、強化に努めております。また、当社は会社経営の健全性の確保をはかり、コーポレートガバナンスを強化するために、内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進しております。

1. 会社の機関の基本説明

当社では、2003年6月より、取締役会を10名体制にすることにより迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。

なお、10名の取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、取締役会の業務執行機関に対する監督機能の強化をはかっております。

また、監査役会につきましては、監査機能の更なる強化・充実をはかるため2006年6月より5名体制(うち社外監査役3名)としております。

監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への 出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所 及び国内子会社並びに海外子会社等への監査を実施し、取締役の 職務執行の監査を行っております。

2. 内部統制システムの整備

当社は、取締役会で決議した「内部統制システムの整備の基本 方針」に基づいて、コンプライアンス体制、情報保存管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、 監査に係る体制等を包括的に整備し、その強化に努めております。

また、「財務報告に係る内部統制システム」の円滑な定着・対応と、「会社方に基づく内部統制システム」への対応を有機的・効率的に結びつけるため、会社の執行部門から独立した内部統制推進室と内部監査室の2室からなる内部監査統括本部を2008年4月1日付で新たに組織いたしました。

3. 経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要

(1) 経営の監督機能

当社の経営の監督機能については、取締役10名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、2名の社外取締役により企業経営全般についての助言を受けるとともに、取締役会の業務執行機関に対する監督機能の強化をはかっております。

(2) 経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度の導入により、会社の経営方針に則って自らの部門の業務執行に励み、経営の活性化と迅速化をはかり、その充実に努める体制を構築しております。

(3) 経営の監視機能

当社の経営の監視機能については、監査役5名(うち3名が社外監査役)による監視体制を構築しております。

また、当社では取締役に役付、序列は設けないことで、取締役相互の監視体制の強化をはかっております。

5つの心得

従業員が誇りを持てる会社でなければならない。 お客様の信頼を得なければならない。 株主の皆様のご期待に応えなければならない。 地域社会に歓迎されなければならない。 国際社会の発展に貢献しなければならない。

4. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

2006年5月1日に施行された「会社法」に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、取締役会決議を経て、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定いたしました。当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制であります。

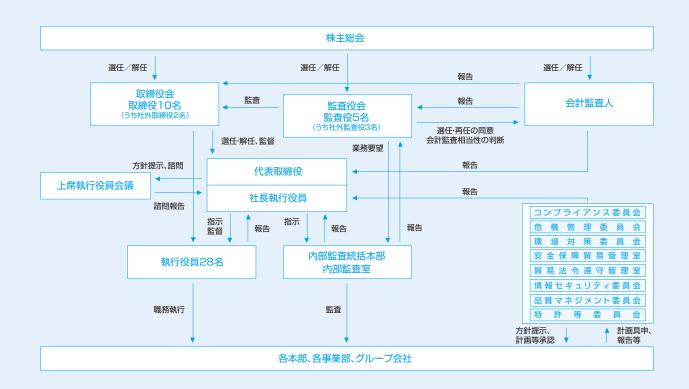
当社は自らの企業経営を規律とする内部統制システムを確立することにより、コーポレートガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しており、この決議の概要は以下のとおりであります。

(内部統制システムの体制)

- (1) 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に 適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)
- (2) 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理 に関する体制(情報保存体制)
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)
- (4) 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制(効率的職務執行体制)
- (5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保 するための体制(グループ会社管理体制)
- (6) 監査役の監査の実効性を確保するための体制 (監査体制関連 事項)

ミネベアグループのコーポレートガバナンス体制



- 1951 7 東京都板橋区小豆沢において、わが国初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
- 1956 | 10 本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を埼玉県川口市青木町に移転。
- 1959 | 6 埼玉県川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
- 1962 | 11 米国市場開発のため、駐在員を派遣。
- 1963 | 3 軽井沢工場を建設し、一部工程を移転。
- 1965 | 7 川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。 本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御 代田町に移転。
- 1967 | 3 欧州市場開発のため、英国ロンドンに駐在員を派遣。
- 1968 | 9 米国ロスアンゼルス現地法人 Nippon Miniature Bearing Corporation (現 NMB Technologies Corporation) を設立。
- 1971 | 4 英国に販売会社 NMB (U.K.) Ltd.を設立。
 - 5 大阪、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。
 - 9 SKF 社リード工場 (米国、現 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場) を買収し、米国において生産活動を開始。
- 1972 | 2 シンガポールに製造会社 NMB SINGAPORE LIMITEDを設立 (1973年から生産活動開始)。
- 1974 | 9 東証第二部上場のひずみ測定器大手メーカー 新 興通信工業(株)(現 ミネベア(株) 計測機器事 業部)を買収。
- 1975 | 1 米国の電子機器メーカー IMC Magnetics Corp. (アメリカン証券取引所上場)を買収。
 - 7 東証 第二 部上場のネジの総合トップメーカー (株)東京螺子製作所(現ミネベア(株)藤沢工場)、防衛関連機器メーカー 新中央工業(株)(現ミネベア(株)大森工場)を買収。

- 1977 | 9 米国の多国籍企業マロリー社のモーター部門である Hansen Manufacturing Co., Inc. (現 Hansen Corporation)を買収。
 - | 10 旧西独に販売会社 Nippon Miniature Bearing GmbH (現 NMB-Minebea-GmbH)を設立。
- 1980 | 3 光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITEDを設立、小径ボールベアリングの生産を開始。
 - 8 タイに製造会社 NMB THAI LIMITEDを設立 (1982年から生産活動開始)。
- 1981 | 1 当社の販売部門を分離独立させ、(株)エヌ・エム・ビーを設立。同社に当社グループメーカーの販売部門を合併。
 - | 10 (株)東京螺子製作所、新興 信工業(株)、新中央工業(株)、及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
- 1982 | 9 イタリアに販売会社 NMB ITALIA S.R.L.を設立。
- 1983 | 3 冷却用ファンモーターメーカー (株) コンドー (現 エヌ・エム・ビー電子精工 (株)) を買収。
- 1984 | 8 タイに製造会社 MINEBEA THAI LIMITED 及び PELMEC THAI LIMITEDを設立。
- 1985 | 3 米国のベアリングメーカー (アメリカン証券取引所上場) New Hampshire Ball Bearings, Inc.を買収。
 - 9 米国の電源装置のメーカー Harris Corporation Miami Lakes Operation を買収。
- 1986 | 5 静岡県磐田郡浅羽町(現 袋井市)に開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。
- 1987 | 5 タイに合弁製造会社 Thai Ferrite Co., Ltd. (現 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED)を設立。

- 1988 | 2 英国のロッドエンド&スフェリカルベアリングメーカー Rose Bearings Ltd. (現NMB-MINEBEA UK LTD)を買収。
 - 3 米国に電子機器の販売会社 NMB Technologies, Inc. (現 NMB Technologies Corporation)を設立。

タイに合弁製造会社 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立。

- | 12 タイに製造会社 NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED及びNMB PRECISION BALLS LIMITEDを設立。
- 1989 | 1 フランスに販売会社 NMB France S.a.r.l. (現 NMB Minebea Sarl)を設立。
- 1990 | 10 ドイツの精密小型モーターメーカー Papst-Motoren GmbH & Co KGとHDD 用スピンドルモーターの合弁製造会社 PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbH (現 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH) を設立。
 - | 11 英国のRose Bearings Ltd.(現NMB-MINEBEA UK LTD)スキグネス工場において小径ボールベアリングの製造を開始。
- 1992 | 2 英国の電源装置メーカー Sorensen社を買収し、スコットランドに Minebea Electronics (UK) Ltd. を設立。
- 1993 | 8 Papst-Motoren GmbH & Co KGとの合併契約を解消。PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbH の全保有株を取得し、社名をPrecision Motors Deutsche Minebea GmbHに変更。
 - | 10 販売及びR&D活動等を目的に、シンガポールに Minebea Trading Pte. Ltd. (現 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.) を設立。
- 1994 | 4 中国に製造会社、上海美**蓓亚**精密机电有限公司 (英文名:MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.)を 設立。
- 1996 | 8 中国・上海のボールベアリングー貫生産工場 (ミネベア最大のベアリング工場)が操業を開始。

- | 10 英国スコットランドに NMB (U.K.) Ltd. インチナン工場を新設。
- 1999 | 3 米国に設立したNMB Corporation Technical Centerで品質評価及び試験活動を開始。
 - 7 米国の現地法人 NMB Corporation と NMB Technologies, Inc. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号を変更。
- 2000 | 3 マレーシアのスピーカーボックスメーカー Kuen Dar (M) Sdn. Bhd.を買収。
- 2001 | 2 家具輸入販売子会社の(株)アクタスの経営権を (株)ディー・アール・エスに売却。
- 2002 | 8 シンガポールのハンシングループHUAN HSIN HOLDINGS LTD.とシンガポールに設立した合弁会社SHENG DING PTE. LTD. が中国にパソコン用キーボードの生産子会社SHANGHAI SHUNDING TECHNOLOGIES LTD.を設立。

中国に販売会社ミネベア貿易(香港)有限公司 MINEBEA (HONG KONG) LIMITED を設立。

- 9 中国に販売会社ミネベア貿易(深圳)有限公司 MINEBEA TRADING (SHENZHEN) LTD.、 ミネベア貿易(上海)有限公司MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD. を設立。
- 2004 | 4 松下電器産業(株)モータ社と情報モーター4商品 (ファンモーター、ステッピングモーター、ブラシ付DCモーター及び振動モーター)事業を統合 し、統合会社ミネベア・松下モータ(株)を設立。
 - 7 英国子会社のNMB-MINEBEA UK LTDがスロバキア共和国に現地法人NMB-Minebea Slovakia s.r.o.を設立し、キーボードの印刷を移管。
- 2006 | 3 シンガポールの合弁会社 SHENG DING PTE. LTD. のHUAN HSIN HOLDINGS LTD.との合弁契約を解消し、全株式を取得。
- 2008 | 4 タイ国に所在するNMB Thai Ltd., Pelmec Thai Ltd., Minebea Thai Ltd., NMB Hi-Tech Bearings Ltd., NMB Precision Balls Ltd., Minebea Electronics (Thailand) Co., Ltd. 及び Power Electronics of Minebea Co., Ltd.の 7社を統合合併し、社名をNMB-Minebea Thai Ltd.とする。

代表取締役 社長執行役員

山岸 孝行

内部監査統括本部長

取締役 専務執行役員

貝沼 由久

情報モーター事業部長兼 ミネベアモータ株式会社 代表取締役社長

道正 光一

営業本部長

加藤木 洋治

管理本部長兼管理部門長兼 情報システム部門長

平尾 明洋

技術本部長兼統括技術部門長兼環境管理担当

小林 英一

製造本部長

取締役 常務執行役員

山中 雅義

業務本部長兼資材部門長兼 法務部門長

藤田 博孝

製造本部副本部長兼電子デバイス事業部長

社外取締役

村上 光鵄

松岡 卓

株式会社啓愛社 専務取締役

常勤監査役

竹中 東聖

鴨井 昭文

常勤社外監査役

棚橋 和明

社外監査役

平出 功

藤原 宏髙

専務執行役員

矢島 裕孝

ボールベアリング事業部長

屋代 榮

管理本部副本部長兼

資金部門長兼経理部門長

常務執行役員

藤澤 進

中国総支配人

真瀬 俊二

業務本部副本部長兼人事総務部門長兼総務部長

新島 基之

計測機器事業部長

執行役員

榛葉 国雄

営業本部スピンドルモーター営業統括部長

望月 淳一

営業本部副本部長兼

ボールベアリング事業部副事業部長

飯島 守皓

東南アジア総支配人

神垣 守

情報モーター事業部副事業部長兼 ミネベアモータ株式会社専務取締役

相場 高志

製造本部副本部長兼

管理本部経理部門軽井沢工場

経理部長

許斐 大司郎

欧州総支配人

松田 達夫

営業本部国内営業部門 ゼネラルマネージャー

ギャリー・ヨマンタス

北南米総支配人兼

NMB (USA) Inc. 社長兼

New Hampshire Ball Bearings, Inc. 社長

武者 次彦

ロッドエンド・ファスナー事業部長

秋山 元治

技術本部ベアリング基礎技術開発部門長兼マテリアル&プロセス開発部門長

内堀 民雄

業務本部総合企画部門長兼総合企画部長

竹下 浩一

営業本部副本部長兼 NMB Technologies Corporation 上級副社長

鶴田 哲也

メカアッシー事業部長

上原 周二

情報モーター事業部副事業部長兼 ミネベアモータ株式会社専務取締役

飯田 健

人事総務部門副部門長兼人事部長

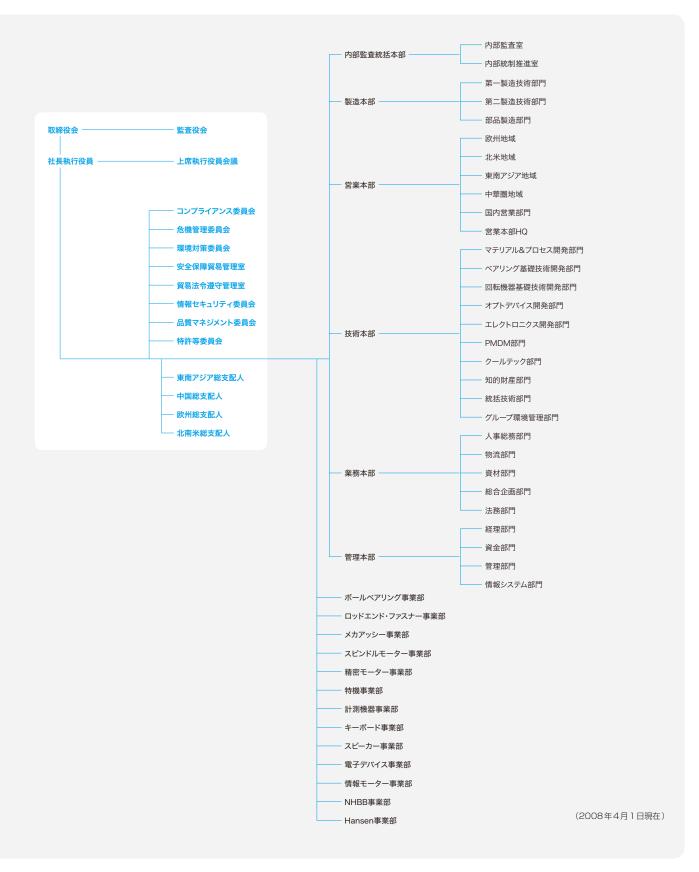
野根 茂

営業本部マーケティング・営業企画室長

注:取締役村上光鵄及び取締役松岡卓の両 氏は、会社法第2条第15号に定める社 外取締役であります。

また、常勤監査役棚橋和明、監査役平 出功及び監査役藤原宏高の各氏は、会社 法第2条第16号に定める社外監査役 であります。

(2008年6月27日現在)



URL: http://www.minebea.co.jp/

会社案内、製品、IR、採用等に関する最新情報及び詳細情報につきましては、 当社 WEB をご覧下さい。

製品のご購入に関するお問い合わせ、製品カタログのご請求は

営業本部

Tel: 03-5434-8711 (代表) Fax: 03-5434-8700 (代表)

IR 情報に関するお問い合わせは

管理部門 IR室 Tel: 03-5434-8643 Fax: 03-5434-8603

その他、会社情報全般に関するお問い合わせ、ご意見は

総合企画部門 広報室 Tel: 03-5434-8637 Fax: 03-5434-8607

採用情報に関するお問い合わせは

人事総務部門 人事部 人材開発課

Tel: 03-5434-8612 Fax: 03-5434-8601



目 次	
11年間の要約財務データ	18
経営陣による財務分析	20
概 観	20
セグメント別財務データ	21
財務報告	22
経営成績	22
財政状態	24
セグメント情報	27
事業の種類別業績	27
所在地別業績	29
研究開発活動	30
来期の見通し及び事業等のリスク	31
連結貸借対照表	32
連結損益計算書	34
連結株主資本等変動計算書	35
連結キャッシュ・フロー計算書	36
連結財務諸表に対する注記	37
独立監査人の監査報告書	50

	2008	2007	2006	2005
損益計算書データ				
売上高:	¥334,431	¥331,022	¥318,446	¥294,422
機械加工品	144,034	137,662	129,595	116,105
売上高に対する比率	43%			
電子機器	190,397	193,360	188,851	178,317
売上高に対する比率	57%	,		
流通販売ほか	_	_	_	<u> </u>
売上高に対する比率	_			_
売上総利益	¥ 80,721	¥ 73,378	¥ 68,511	¥ 62,403
売上高に対する比率	24.1%	,		
営業利益	30,762	26,265	19,269	14,083
売上高に対する比率	9.2%			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
当期純利益(損失)	16,303	12,862	4,257	5,581
売上高に対する比率	4.9%	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,	
APTIMITE A A CAPIT	110 / 0	3.770	1.570	1.570
貸借対照表データ				
総資産	¥320,544	¥354,784	¥349,862	¥332,217
流動資産	148,117	156,059	153,564	147,295
流動負債	118,321	131,155	150,886	141,449
短期借入債務及び1年以内に返済予定の長期借入債務	65,352	71,761	91,772	87,112
長期借入債務	67,500	78,500	79,500	85,341
運転資本	29,796	24,905	2,678	5,846
純資産	131,730	142,558	118,209	102,088
自己資本に対する比率	40.7%			
1株当たりデータ				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥ 40.86	¥ 32.23	¥ 10.67	¥ 13.93
潜在株式調整後	_	_	_	13.27
純資産	327.25	356.75	294.65	255.82
現金配当金	10.00	10.00	7.00	7.00
発行済株式数(株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
その他のデータ				
自己資本当期純利益(損失)率	11.9%	9.9%	3.9%	5.7%
総資産当期純利益(損失)率	4.8%			
支払利息	¥ 4,402	¥ 5,224	¥ 4,771	¥ 3,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,893	37,902	28,237	27,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,461)	(15,180)	(19,120)	(23,789)
フリーキャッシュ・フロー	23,432	22,722	9,117	3,797
有形固定資産の取得による支出	24,888	16,969	21,897	23,060
減価償却費及びその他の償却費	27,502	25,727	25,045	23,545
従業員数(人)	50,549	49,563	47,526	48,473
		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,	, . , -

- 注1.2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本当期純利益(損失)率」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本当期純利益(損失)率」と表示しております。また、2007年度及び、2006年度の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。
 - 2. 2006年度は、キーボード事業等の構造改革に基づき、事業構造改革損失として3,475百万円を、固定資産の減損会計の導入に伴い967百万円を特別損失に計上しております。
 - 3. 2005 年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正 し再表示しております。

						単位:百万円	(注9)
2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	2008
¥268,574	¥272,202	¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094	\$3,337,970
111,693	118,118	122,025	124,461	127,734	136,807	142,007	1,437,612
42%		44%					
156,881	154,084	156,303	151,910	146,133	157,603	180,875	1,900,358
58%		56%					, ,
_	_	1,016	10,674	10,890	10,914	3,212	_
	_	0%			3%		
¥ 65,313	¥ 68,702	¥ 73,283	¥ 84,117	¥ 81,534	¥ 90,161	¥107,086	\$ 805,684
24.3%	25.2%	26.2%		28.6%		32.8%	
18,104	19,352	21,972	32,977	31,069	38,546	58,811	307,040
6.7%		7.9%					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
6,019	(2,434)	5,298	14,826	(2,677)	11,507	15,144	162,724
2.2%							,
	(0.5)//0	2.570		(0.5)//	, 21170		
¥314,915	¥320,069	¥350,037	¥346,965	¥403,994	¥473,360	¥492,210	\$3,199,368
138,953	127,447	131,548	137,106	153,658	219,826	213,194	1,478,365
167,626	134,459	156,908	127,290	124,085	197,071	246,114	1,180,970
119,643	81,262	103,461	66,531	68,022	142,828	178,228	652,288
51,842	85,862	79,212	118,629	124,690	128,223	96,882	673,720
(28,673)	(7,012)	(25,360)	9,816	29,573	22,755	(32,920)	297,395
93,866	98,213	112,732	100,574	154,357	145,705	141,843	1,314,807
29.8%	30.7%	32.2%	29.0%	38.2%	30.8%	28.8%	
							単位: 米ドル
						単位:円	(注9)
V 15 00	V (6.10)	V 12 27	V 27 14	V (6.72)	V 29 04	V 20 42	¢0.41
¥ 15.08	¥ (6.10)	¥ 13.27	¥ 37.14	¥ (6.72)	¥ 28.94	¥ 38.42	\$0.41
14.51	(4.85)	12.60	34.10	(5.39)	26.32	34.85	2.07
235.21	246.08	282.42	251.96	386.71	366.29	357.77	3.27
7.00 399,167,695	7.00 399,167,695	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	0.10
399,107,093	399,107,093	399,167,695	399,167,695	399,150,527	397,787,828	396,470,473	
							単位:千米ドル
						単位:百万円	(注9)
6.3%	(2.3)%	5.0%	11.6%	(1.8)%	8.0%	11.4%	
1.9%				\ /			
¥ 3,213	¥ 4,765	¥ 5,673	¥ 7,553	¥ 7,897	¥ 12,231	¥ 16,593	\$ 43,937
21,714	32,279	34,017	38,332	60,289	60,740	83,878	468,049
(14,932)	(16,233)	(24,346)	(33,099)	(13,298)	(17,254)	(33,745)	(234,171)
6,782	16,046	9,671	5,233	46,991	43,486	50,133	233,878
18,825	16,382	26,245	39,877	19,504	20,563	23,688	248,409
22,728	24,015	25,577	23,682	25,026	28,034	29,616	274,498
43,839	43,002	43,729	45,193	42,399	40,482	38,733	214,430
 43,839	43,002	43,729	43,193	42,399	40,482	38,/33	

^{4. 2003} 年度に、株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連保有株式等の減損処理による投資有価証券評価損4,945 百万円、電源事業等の事業撤退に伴う損失見込 額として電源事業等整理損3,144百万円、米国における環境対策費用として環境整備費1,206百万円を特別損失に計上しました。

^{5. 2001} 年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、家具事業子会社である株式会社アクタスの全株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益とし て特別利益に5,215百万円を計上しました。また、一方で車輪事業からの撤退に伴う損失見込額として、車輪事業整理損2,762百万円を特別損失に計上しました。

^{6.2000}年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定し たことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期 間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として6,276百万円を計上しました。

^{7.2000}年度より、事業の種類別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。

^{8.2000}年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー計算書を組替え、表示しております。

^{9.} 米ドル金額は、便宜的に2008年3月31日現在の為替相場1米ドル=100.19円で換算しております。

概観

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品セグメント(当連結会計年度売上高比率43.1%)と、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーター、PC用キーボード、液晶用LEDバックライト等の光デバイス関連製品、インバーター、スピーカー、計測機器を主要製品とする電子機器セグメント(同56.9%)により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。技術本部で中長期的視野の基礎研究開発及び製品開発を、各事業部の技術開発部門ではビジネスに直結する製品開発を行い、各部門間の連携を通じた技術の補完と共有により、効果的な製品開発に努めております。生産はタイ、中国、日本、米国、シンガポール、マレーシア及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は52.3%(当連結会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は21.2%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は80.5%(同)であり、海外全体の生産高は91.6%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、PC及び周辺機器(当連結会計年度売上高比率35.4%)、OA及び通信機器(同15.1%)、家電(同7.9%)、自動車(同10.1%)、そして航空宇宙(同10.6%)などです。これらの製品のメーカーである、当社グループの顧客は日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を展開する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は日本を除くアジアが最も多く、連結売上高に占める比率は52.2%(当連結会計年度)、次いで日本が多く23.1%(同)、ほかは北米・南米と欧州となっております。

当社の組織は、機能的に活動できる体制を目的として13事業部と6本部が社長直属の組織として構成されております。事業部は製造と営業が一体化した組織として担当事業の業績追求を行っております。本部は、各々の機能に応じて各事業部を横断的に側面から支援する組織です。

戦略の概要

当社グループは、「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現し持続的成長を果たすための当社グループのイノベーションは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「生産技術の革新」にあります。

- 1. ボールベアリング関連製品では、成長力の高いミニチュア・ボールベアリング新製品(極小ミニチュア・ボールベアリング等)の開発、生産技術の革新による生産能力強化・拡大、さらに高成長市場の開拓を行い、新たな需要の創出と拡大を図ってまいります。
- 2. 需要拡大が見込める航空機部品の一層の拡充を図るために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な技術を駆使した製品の拡大や生産能力の増強を図り、さらなる成長事業へと育成してまいります。
- 3. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業をさらに拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ 柱に育ててまいります。
- 4. すべての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より 広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。

中期事業計画の初年度にあたる当連結会計年度においては、「前進」と位置付け、「事業拡大」「利益増大」に取り組み、業績回復を磐石なものにする体質改革を推し進め、成長の先駆けとなる事業への注力を行いました。

さらに来期は、「進歩」と位置付け、「富の創出」「技術の進化」に取り組んでまいります。この3ヵ年の中期事業計画を達成することで、大きな飛躍を図りたいと考えております。

中期事業計画の指標

2007年5月発表	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高	3,350億円	3,500億円	3,700億円
営業利益	300億円	340億円	380億円
税引き前利益	235 億円	260億円	300億円

注:この指標は、発表時点のものであり、2008年3月期実績、2009年3月期計画値とは一致していません。 2008年5月時点の2009年3月期の予想数値につきましては、31(次期の業績見通し)ページをご覧ください。

また、長期的な展望として、4年後の2012年3月期では売上高5,000億円を目標といたします。

セグメント別財務データ

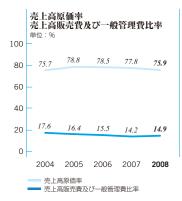
					単位: 百万円
3月31日に終了した各会計年度	2008	2007	2006	2005	2004
事業の種類別外部顧客に対する売上高:					
機械加工品	¥ 144,034	¥ 137,662	¥ 129,595	¥ 116,105	¥ 111,693
電子機器	190,397	193,360	188,851	178,317	156,881
計	¥ 334,431	¥ 331,022	¥ 318,446	¥ 294,422	¥ 268,574
事業の種類別営業利益(損失):					
機械加工品	¥ 27,750	¥ 26,195	¥ 24,556	¥ 21,572	¥ 19,505
電子機器	3,012	70	(5,287)	(7,489)	(1,401
計	¥ 30,762	¥ 26,265	¥ 19,269	¥ 14,083	¥ 18,104
事業の種類別資産:					
機械加工品	¥ 189,149	¥ 216,595	¥ 205,437	¥ 194,180	¥ 189,741
電子機器	192,202	224,048	218,790	214,142	196,918
消去又は全社	(60,807)	(85,859)	(74,365)	(76,105)	(71,744)
4倍	¥ 320,544	¥ 354,784	¥ 349,862	¥ 332,217	¥ 314,915
事業の種類別減価償却費:					
機械加工品	¥ 13,635	¥ 12,507	¥ 11,437	¥ 10,401	¥ 10,811
電子機器	12,808	12,141	12,535	12,061	10,894
計	¥ 26,443	¥ 24,648	¥ 23,972	¥ 22,462	¥ 21,705
事業の種類別減損損失:					
機械加工品	¥ 31	¥ 31	¥ 388	¥ —	¥ —
電子機器	41	43	579		_
計	¥ 72	¥ 74	¥ 967	¥ —	¥ —
事業の種類別資本的支出:					
機械加工品	¥ 12,292	¥ 8,423	¥ 12,279	¥ 11,400	¥ 4,168
電子機器	13,259	9,243	9,929	22,757	14,929
計	¥ 25,551	¥ 17,666	¥ 22,208	¥ 34,157	¥ 19,097
所在地別外部顧客に対する売上高:					
日本	¥ 75,378	¥ 83,265	¥ 77,856	¥ 76,660	¥ 68,760
アジア(日本を除く)	170,474	162,330	155,423	137,424	121,072
北米	53,585	56,110	59,468	52,390	48,726
欧州	34,994	29,317	25,699	27,948	30,016
計	¥ 334,431	¥ 331,022	¥ 318,446	¥ 294,422	¥ 268,574
所在地別営業利益:					
日本	¥ 9,096	¥ 9,770	¥ 1,922	¥ 2,752	¥ 4,883
アジア(日本を除く)	15,573	11,299	12,843	5,870	10,763
北米	4,476	3,730	2,888	4,510	2,084
欧州	1,617	1,466	1,616	951	374
計	¥ 30,762	¥ 26,265	¥ 19,269	¥ 14,083	¥ 18,104
所在地別資産:					
日本	¥ 127,492	¥ 162,335	¥ 161,968	¥ 169,239	¥ 166,277
アジア(日本を除く)	231,262	258,046	247,186	223,995	201,194
北米	30,543	35,692	36,864	32,442	29,173
欧州	22,143	21,326	19,618	20,300	20,075
消去又は全社	(90,896)	(122,615)	(115,774)	(113,759)	(101,804)
計	¥ 320,544	¥ 354,784	¥ 349,862	¥ 332,217	¥ 314,915

財務報告

経営成績







売上高

当連結会計年度の売上高は334,431百万円と、前連結会計年度に比べ3,409百万円(1.0%)の増収となりました。わが国経済は、原油高や原材料の高騰に加え、期後半に住宅・建設投資の落込みもあり減速感が見られたものの、設備投資や輸出の増加に支えられ高水準に推移した企業収益により緩やかな拡大を続けました。米国経済は、期後半にはサブプライム住宅ローン問題による金融・資本市場の混乱や住宅市場の調整が深まる等、先行きの不透明感が強まり、好調であった設備投資や個人消費も減速に転じる等、景気後退リスクが強まってまいりました。欧州経済は、減速感が見られたものの内需主導の緩やかな成長が続きました。一方、中国経済は、輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長が続き、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力した結果、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は253,710百万円と、前連結会計年度に比べ3,934百万円(△1.5%)減少しました。売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ1.9ポイント低下して75.9%となりました。円安タイバーツ高などの為替影響や、原油、鋼材、希少金属などの原材料価格の上昇によるマイナス影響もありましたが、徹底したコスト削減を行った結果、売上原価は前連結会計年度に比べて減少し、原価率も改善しました。

販売費及び一般管理費

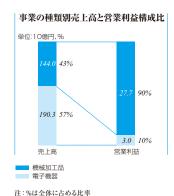
当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、引き続き経費削減に努めたものの、研究開発費の増加、石油価格の高騰による運賃の上昇、財務報告にかかわる内部統制費用の発生などの要因に加え、為替影響もあり、前連結会計年度に比べ2,846百万円(6.0%)増加し、49,959百万円となりました。売上高に対する比率は14.9%と、前連結会計年度に比べて0.7ポイント上昇しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

					単位:百万円
3月31日に終了した各会計年度	2008	2007	2006	2005	2004
売上高	¥334,431	¥331,022	¥318,446	¥294,422	¥268,574
売上原価	253,710	257,644	249,935	232,019	203,261
売上高原価率	75.9%	6 77.8%	6 78.5%	6 78.8%	6 75.7%
売上総利益	80,721	73,378	68,511	62,403	65,313
販売費及び一般管理費	49,959	47,113	49,242	48,320	47,209
売上高販売費及び一般管理費比率	14.9%	14.2%	6 15.5%	6 16.4%	6 17.6%

| 営業利益 単位:10億円 28 - 26.3 21 - 18.1 19.3 14 - 14.1 7 - 0 2004 2005 2006 2007 **2008**







営業利益

当連結会計年度の営業利益は30,762百万円と前連結会計年度に比べ4,497百万円(17.1%)増益となり、売上高営業利益率は9.2%と前連結会計年度から1.2ポイント上昇しました。詳細については、「事業の種類別業績」をご覧ください。

その他収益・費用

その他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は5,508百万円の費用・損失となり、前連結会計年度に比べ1,234百万円費用・損失が縮小しました。支払利息は有利子負債の削減に努めた結果、4,402百万円と前連結会計年度に比べ822百万円減少しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は25,254百万円と、前連結会計年度に比べ5,731百万円(29.4%)の大幅増益となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税として8,497百万円、法人税等調整額として△591百万円を計上したため、法人税等合計は7,906百万円となり、前連結会計年度に比べ844百万円の増加となりました。実効税率は、赤字の関係会社の減少及び赤字額の縮小、子会社の過去の税務上の累損が今期にも影響したことにより、前連結会計年度の36.2%から31.3%へと改善しました。

少数株主利益(損失)

当連結会計年度の少数株主損益は1,045百万円、前連結会計年度に比べ1,446百万円の増加となりました。主に合弁事業であるミネベアモータ株式会社の損益が改善されたことによります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は16,303百万円となり、前連結会計年度に比べ3,441百万円(26.8%)の大幅増益となりました。1株当たり当期純利益は40.86円と、前連結会計年度の1株当たり当期純利益の32.23円から大幅に増加しました。

利益

					単位: 白万円
3月31日に終了した各会計年度	2008	2007	2006	2005	2004
営業利益	¥30,762	¥26,265	¥19,269	¥14,083	¥18,104
売上高営業利益率	9.2%	8.0%	6.0%	4.8%	6.7%
その他収益・費用					
(営業外損益及び特別損益の純額)	(5,508)	(6,742)	(9,649)	(6,305)	(5,146)
当期純利益	16,303	12,862	4,257	5,581	6,019
売上高当期純利益率	4.9%	3.9%	1.3%	1.9%	2.2%
1株当たり当期純利益(円):					
潜在株式調整前	40.86	32.23	10.67	13.93	15.08
潜在株式調整後	_	_	_	13.27	14.51
自己資本当期純利益率	11.9%	9.9%	3.9%	5.7%	6.3%
総資産当期純利益率	4.8%	3.7%	1.2%	1.7%	1.9%

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一歩リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等実行の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めております。

当社の格付は以下のとおりですが、財務体質の一層の強化をはかることを目的に、ネット有利子負債を1,000億円を下回る水準(当連結会計年度末109,571百万円)に削減する中期的な目標を設けております。不透明な金利情勢による金利負担増加を回避するためにも、利益の拡大、在庫圧縮や効果的な投資計画による資産の効率活用の徹底により有利子負債削減を進め、中期目標の速やかな実現に向けて取り組んでまいります。設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、収益改善が課題となっている事業では徹底的な合理化を進め、効率的な投資の実施に努めております。

また、当社では、機動的な資金調達のために、500億円の普通社債発行登録を行うとともに、格付機関より100億円を発行枠とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、コミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しております。

なお、当社の重要な生産拠点であるタイでは、タイ・バーツへの投機的資金流入とバーツ高への対応として、2006年12月に短期資本流入防止策が導入されました。しかし、その後、同規制のほとんどが緩和されたことから、当社のタイ・オペレーションにはほとんど影響は出ておりません。同規制は2008年3月に撤廃されました。

当社格付

2008年5月現在	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)	Baa2	_
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-2

設備投資

当社グループが当連結会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業11,959百万円、電子機器事業12,929百万円で、総額24,888百万円、前連結会計年度に比べ7,919百万円(46.7%)の増加となりました。機械加工品事業の主なものは、タイ、中国、シンガポールにおけるベアリング等の増産及び合理化対応設備、タイにおけるピボットアッセンブリー増産設備等、電子機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備及びバックライトを中心とした電子デバイス関連設備、タイ、中国における情報モーター関連設備等です。

次連結会計年度は、290億円を計画しております。主に、タイのボールベアリング工場建設及び増産対応、軽井沢工場における航空機部品工場の建設及び増産対応、ピボットアッセンブリーの増産対応、その他タイ連結子会社統合に伴うレイアウト変更等を予定しております。

配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一 義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当といたしました。 この結果、当連結会計年度の連結配当性向は24.5%となりました。

フリーキャッシュ・フロー

当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額)は、前連結会計年度に比べ710百万円(3.1%)増加し、23,432百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは46,893百万円の収入と、前連結会計年度に比べ8,991百万円(23.7%)収入が増加しました。税金等調整前当期純利益が25,254百万円と、5,731百万円増加したこと、及び売上債権の減少939百万円(前連結会計年度比4,613百万円の収入増)が主な増加要因です。減価償却費は前連結会計年度に比べ1,795百万円増加し、26,443百万円でした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ8,281百万円(54.6%)支出が増加し、23,461百万円の支出となりました。主に有形固定資産の取得による支出24,888百万円(前連結会計年度比7,919百万円の増加)がありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,079百万円(△19.8%)支出が減少 し、20,604百万円の支出となりました。借入債務の減少の16,597百万円(前連結会計年度比6,279 百万円の支出の減少)、前連結会計年度配当金支払額の3,990百万円(前連結会計年度比1,197 百万円の支出の増加)が主な支出でした。

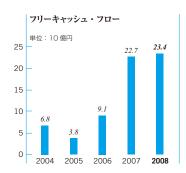
現金及び現金同等物

フリーキャッシュ・フローの収入が財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は23,281百万円と、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加しました。

フリーキャッシュ・フロー

					単位:百万円
3月31日に終了した各会計年度	2008	2007	2006	2005	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 46,893	¥ 37,902	¥ 28,237	¥ 27,586	¥ 21,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,461)	(15,180)	(19,120)	(23,789)	(14,932)
うち有形固定資産の取得による支出	(24,888)	(16,969)	(21,897)	(23,060)	(18,825)
フリーキャッシュ・フロー	23,432	22,722	9,117	3,797	6,782

注: 2005 年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。





資産、負債及び純資産



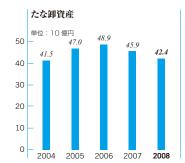
当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ34,240百万円(△9.7%)減少の320,544百万円となりました。その主な要因は、海外関連会社の資産の為替換算による目減りです。

純資産合計は131,730百万円となり、自己資本比率は40.7%と前連結会計年度末に比べ0.6ポイント改善しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末に比べ18,959 百万円(\triangle 14.8%)減少の109,571 百万円となり、その結果、ネットD/Eレシオは前連結会計年度末から改善し0.8倍となりました。

資産

現金及び現金同等物は、フリーキャッシュ・フローの収入が財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加し、23,281百万円となりました。受取手形及び売掛金は、円高の影響により約61億円減少し、前連結会計年度末に比べ7,048百万円減少の64,835百万円となりました。たな卸資産は、東南アジアにおける販社機能をシンガポールからタイへ移管したことに伴う増加があったものの、円高の影響による約50億円の減少、加えて全社的



な在庫削減努力により、前連結会計年度末に比べ3,503百万円減少し、42,401百万円となりました。 繰延税金資産(短期)は8,498百万円と前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加しました。

これらの結果、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ7,942百万円(△5.1%)減少し、148,117百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ20,455百万円(△12.0%)減少し、150,609百万円となりました。当連結会計年度末の有形固定資産の取得(設備投資額)は24,888百万円となり、減価償却費は26,443百万円でした。また、円高影響による減少要因が約173億円ありました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,127百万円(△17.8%)減少し9,847百万円となりました。

投資その他の資産は、保有株式の含み益の減少により投資有価証券が減少、前連結会計年度末 に比べ3,691百万円(△23.6%)減少し、11,956百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前連結会計年度末に比べて26,273百万円(13.2%)減少し、172,412百万円となりました。

繰延資産は前連結会計年度末に比べ25百万円減少し15百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金は円高による減少の影響が約24億円あり、前連結会計年度末に比べ3,689 百万円減少し、24,055百万円となりました。短期借入債務は前連結会計年度末に比べて7,287百万 円減少し、50,352百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、1年以内に返済予 定の長期借入金の返済があったものの、社債の一部が1年以内に償還予定の社債に振り替えられた ことにより、878百万円増加し、15,000百万円となりました。流動負債合計は前連結会計年度末に比 べ12,834百万円(△9.8%)減少し118,321百万円となりました。

長期借入債務は、社債の一部が1年以内に償還予定の社債に振り替えられたことなどにより、前連結会計年度末に比べ11,000百万円(\triangle 14.0%)減少し、67,500百万円になりました。その結果、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ10,578百万円(\triangle 13.0%)減少し、70,493百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が12,313百万円増加したものの、為替換算調整 勘定のマイナスが22,536百万円増えたため、前連結会計年度末に比べ10,828百万円(△7.6%)減少 し、131,730百万円となりました。少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ951百万円(466.2%) 増加し、1,155百万円となりました。

資産、負債及び純資産

単位:百万円

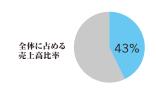
3月31日現在	2008	2007	2006	2005	2004
総資産	¥320,544	¥354,784	¥349,862	¥332,217	¥314,915
現金及び現金同等物	23,281	21,731	24,385	21,759	24,780
流動資産	148,117	156,059	153,564	147,295	138,953
たな卸資産	42,401	45,904	48,914	46,963	41,534
流動負債	118,321	131,155	150,886	141,449	167,626
運転資本	29,796	24,905	2,678	5,846	(28,673)
有利子負債	132,852	150,261	171,272	172,453	171,485
ネット有利子負債	109,571	128,530	146,887	150,694	146,706
純資産	131,730	142,558	118,209	102,088	93,866
自己資本比率	40.7%	40.1%	33.6%	30.7%	29.8%
D / Eレシオ	1.0倍	1.1 倍	1.5倍	1.7倍	音 1.8倍
ネットD / Eレシオ	0.8倍	0.9倍	第 1.2 信	1.5倍	音 1.6倍
1株当たり純資産(円)	327.25	356.75	294.65	255.82	235.21

注: 2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本比率」「1株当たり純資産(円)」と表示しております。また、2008年度、2007年度及び2006年の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。

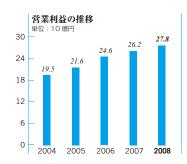
セグメント情報

事業の種類別業績

機械加工品事業







主要製品

●ベアリング及びベアリング関連製品

ミニチュア・ボールベアリング
小径ボールベアリング
シャフトー体型ボールベアリング
ロッドエンドベアリング
スフェリカルベアリング
ローラーベアリング
ブッシング
ピボットアッセンブリー
テープガイド

●その他機械加工品

航空機用・自動車用ネジ類 特殊機器 電磁クラッチ/電磁ブレーキ 機械加工品事業の売上高は144,034百万円と、前連結会計年度に比べ6,372百万円(4.6%)の増収となりました。営業利益は、27,750百万円と前連結会計年度に比べ1,555百万円(5.9%)の増益となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は19.3%と前連結会計年度より0.3ポイント上昇しました。為替影響や原材料高騰の影響はあったものの、引き続き好調な世界の需要環境を背景として主要製品の販売が伸長し、営業利益も継続的な原価低減により増加しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の 世界市場占有率 ^(注)
ベアリング及びベアリング関連製品		
ミニチュア・小径	各種小型モーター、家電、	60%
ボールベアリング	情報通信機器、自動車、産業機械	
ロッドエンド&	航空機	50%
スフェリカルベアリング		
ピボットアッセンブリー	HDD	65%
その他機械加工品		
特殊機器、ネジ	航空機、自動車、産業機械	_

注: 市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

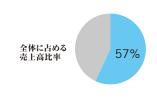
事業詳細

主力のミニチュア・小径ボールベアリング事業では、自動車やモーター向けなどを中心に販売が増加し、利益も増加しました。また社内使用も含めた生産面においては、ピボットアッセンブリーやファンモーター向けなどPC・デジタル家電製品向けの需要拡大に伴うミニチュアサイズ・ボールベアリングの市場の広がりにも対応し増産を実施しております。歩留まり向上と合理化による原価低減も継続して行っております。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化をはかりながら、基礎技術開発部門の強化もはかっております。

ロッドエンド&スフェリカルベアリング事業では、世界の航空機生産が好調で、売上高と利益が増加しました。旺盛な航空機需要に対応し、軽井沢、米国、英国の3拠点で生産能力の増強を実施すると同時に、低コスト体制構築と生産能力増強を目的としてタイの前工程生産能力の拡大をさらに進めております。また、従来から展開しているロッドエンド&スフェリカルベアリングに加え、エンジン周辺部でのボールベアリング部品やより高度な加工技術を駆使した大型メカパーツ分野への進出をはかっております。また2008年4月から、ロッドエンド事業部はファスナー事業部と組織統合し、民間航空機向けファスナーへの進出も図っております。

ピボットアッセンブリー事業では、PCやデジタル家電等に需要が拡大しているHDD向けに売上高が増加しました。今後も年率2桁増が続くと予想されるHDD市場で圧倒的なシェアを維持することを方針としております。生産能力の増強と、部品内製化、歩留まり向上など継続的な原価低減をはかっております。

電子機器事業







主要製品

●回転機器

ハードディスクドライブ(HDD)用 スピンドルモーター ファンモーター ハイブリッド型ステッピングモーター PMステッピングモーター ブラシ付DCモーター 振動モーター VRレゾルバ

●その他電子機器

パソコン(PC)用キーボード スピーカー エレクトロデバイス製品 カラーホイール、 液晶用ライティングデバイス、 バックライトインバーター

計測機器

ひずみゲージ、ロードセル

電子機器事業の売上高は190,397百万円と、前連結会計年度に比べ2,963百万円(△1.5%)の減収となりました。これは、HDDスピンドルモーターの販売増加や計測機器での新市場開拓による販売増加があったものの、スピーカーの販売減少、キーボードの事業構造改革による減少があったためです。営業利益は3,012百万円と、前連結会計年度に比べ2,942百万円(43.7倍)と大幅な改善となりました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は1.6%と前連結会計年度より1.6ポイント改善しました。これは、為替影響や原材料高騰の影響はあったものの、事業構造改革を受けたキーボードの大幅改善、計測機器での新市場開拓による伸び、情報モーターにおける利益改善などによるものです。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の 世界市場占有率(注)	
回転機器			
HDD 用スピンドルモーター	HDD	13%	
情報モーター	PC・サーバー、情報通信機器	景、 製品により	
(ファンモーター、ステッピングモーター、	家電、携帯電話、自動車、	2 ~ 18%	
ブラシ付 DC モーター、振動モーター	産業機械		
その他電子機器			
PC用キーボード	PC	6%	
液晶用LEDバックライト	携帯電話、デジタルカメラ、	8%	
	デジタル携帯端末		
スピーカー	オーディオ機器、PC、自動車	_	
計測機器	産業機械、自動車、ゲーム機		

注:市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

HDD用スピンドルモーター事業では、原価低減活動を推進したものの、タイ・バーツ高や原材料高騰による外部環境の悪化、歩留まり低下により赤字が拡大しました。引き続き販売単価を維持し、市場の伸びが高く単価の高い2.5インチHDD向けスピンドルモーターの生産・販売の拡大に注力してまいります。

情報モーター事業では、事業再構築を完了し、営業利益が大幅に増加しました。具体的には、拠点の統廃合、外注活用の見直し、製造の効率改善を柱とした生産体制整備を行いました。また、受注内容の精査や新製品の投入により製品構成の改善も実施しております。

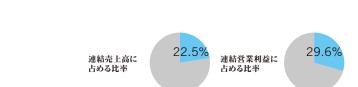
キーボード事業では、事業構造改革を実施し、不採算製品からの撤退、ノートPC用キーボード、無線機能付キーボード製品などの高付加価値モデルへの集中を行いました。また、製造、営業及び技術の組織再編、人員削減、設備の除却などにより固定費を大幅に削減しました。これにより売上高は減少しましたが、営業利益は大幅に改善しました。

エレクトロデバイス製品事業では、インバーターが増加したものの、液晶用LEDバックライトにおける単価下落、FDDヘッド、MOD事業の撤退により売上、営業利益が減少しました。今後は、車載向けなどの中型液晶用LEDバックライト製品の拡大をはかってまいります。

スピーカー事業では、競争激化を受け、営業利益が減少しました。

計測機器事業では、ゲーム機分野に新規参入し、営業利益が増加しました。





アジア(日本を除く)



アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点としている重要な地域です。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や家電業界の需要に支えられ、堅調に推移しました。この結果、売上高は170,474百万円と前連結会計年度に比べ8,144百万円(5.0%)の増収となり、営業利益は15,573百万円と前連結会計年度に比べ4,274百万円(37.8%)の大幅増益となりました。



北米・南米

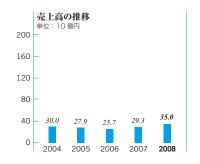


北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、受注・販売共に好調に推移しましたが、高付加価値品に特化を進めているキーボードの売上減少に伴い、売上高は53,585百万円と前連結会計年度に比べ2,525百万円(△4.5%)の減収となりました。一方、営業利益は4,476百万円と746百万円(20.0%)の大幅増益となりました。



欧州

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は34,994百万円と前連結会計年度に比べ5,677百万円(19.4%)の増収となりましたが、営業利益も1,617百万円と151百万円(10.3%)の増益となりました。





当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡をとり効率的に進められております。

また、当社グループは軽井沢工場、浜松工場、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業にかかわる新製品の開発速度のスピードアップ化をはかっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9,950百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用385百万円が含まれております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、即ち、ボールベアリング、ロッドエンド等のすべり軸受及び流体軸受を対象にして、材料、潤滑油、各種プロセス及びトライボロジーに重点を置いた基礎技術開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の好況を反映して各種ベアリングの需要が増加と、新しい分野への用途の要求に応えるべく、信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

HDD (ハードディスクドライブ) 業界においては、高い面記録密度が実現できる垂直磁気記録方式が主流となり、使用部品の清浄度が極めて重要となっております。当社のHDD 関連主力製品である軸受ユニットやスピンドルモーター、ベースプレート等において高い清浄度を維持するためのクリーン化技術の開発を積極的に行いました。また、精密加工技術の域ともいえるミニチュアベアリングのさらなる小型化にも取り組んでおり、外径1.5mm、内径0.5mmという世界最小のサイズのボールベアリングの試作開発を終え、各種の用途向けに評価中であります。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドのすべり軸受の技術を応用することで、主に 米国並びに欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用の トラニオンベアリング及びフライトコントロール用各種ベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

当事業にかかる研究開発費は2,488百万円であります。

電子機器事業

電子機器事業の主力であるモーターの種類はファンモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ブラシレスDCモーター、HDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化(省エネ)・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット及びレゾルバセンサー等の高性能製品が生まれております。また、次期からの事業化を決定しているHMSM(ヒートマネジメントシステムモジュール)製品の開発強化のため、モーター技術、ファン技術、エレクトロニクス技術等を融合させた研究開発も開始しました。

ディスプレイ関連製品についても、一層の高輝度・高効率化が達成できる新しい液晶用LED (Light Emitting Diode)バックライトユニットを開発し、携帯電話、デジタルカメラ市場向けに提案しております。さらに、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型設計技術に加え、今後予想される光学部品の大型化、薄型化、光学パターンの微細化に対応できる樹脂成型の技術確立を行いました。これにより、今後LED 化が急速に進むノートPCやPC 用液晶用モニター用バックライトへの展開が可能となります。

エレクトロニクス関連製品としては、大型液晶テレビ用の光源として現在主流になっている冷陰極管用の高効率インバーター点灯回路の開発や、一層の省エネが達成できる希ガス蛍光管点灯回路等の先端開発を行っております。また、従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減とより高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。当連結会計年度はインバーター関連製品の専用IC開発やソフトウェアの開発においても成果がありましたので、今後のインバーター関連製品の売上増加に寄与が見込めます。また、前連結会計年度より開発を開始したワイヤレス(無線)技術は、当連結会計年度、基礎技術検討の段階を終了し、今後はキーボードを中心とした製品開発段階へ進む予定です。

当事業にかかる研究開発費は7.077百万円であります。

来期(2009年3月期)の 業績の見通し

(2008年5月現在)

わが国経済は、世界経済が減速傾向を示す中で、期前半は輸出の減少、原油価格や原材料価格の 高騰に加え円高の影響で企業収益の低下が懸念され、個人消費も低迷する見込みで、低調に推移する と思われますが、期後半には米国経済の回復に合わせて、輸出も改善に向かい緩やかに回復軌道を辿る ものと見ております。アジアでは、中国の景気拡大が続くと思われます。米国においては金融環境の悪化 及び原油・商品価格高により企業の生産・在庫・雇用調整等の長期化や個人消費の低迷等による一時 的な景気後退が懸念されますが、減税と大幅利下げにより期後半には経済は徐々に回復に向かうと予想 されます。

このような状況の中で、当社の業績は、売上は海外販売比率が高いため円高による減少がありますが、ほぼ横ばいを見込んでおります。営業利益はより一層のコスト削減と製品の高付加価値化及び新市場の開拓に努め。当連結会計年度以上の達成を見込んでおります。

機械加工品事業セグメントにおいては、主力製品であるボールベアリングが、需要が堅調な自動車業界・ 情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果とさらなるコスト削減により、 一層の業績向上をはかります。また、米国・欧州を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、 この恩恵を受けることが期待できます。 ピボットアッセンブリーも需要が好調で業績が向上する見込みです。

電子機器事業セグメントにおいては、情報モーター事業が引き続き生産効率改善、及び製品構成の見直しを行い、一層の業績向上に努めます。HDD用スピンドルモーター事業は、コスト削減の推進と、2.5 インチモデルの販売引き上げ等により業績の改善をはかります。また、キーボード事業は、品質の高い高価格品モデル等を中心に業績の安定が見込まれます。スピーカー事業は事業構造改革を実施しており、効果が期待できます。液晶用バックライト、インバーター及び計測機器ほかも順調に推移する見込みです。

以上の状況を踏まえて、2008年5月現在の次期業績見込みとしては、売上高は330,000百万円に微減、営業利益32,000百万円に増加、当期純利益17,000百万円に増加と予想しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日(2008年6月27日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が 非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。 (2)為替変動

当社グループの海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4)重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6)原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

連結貸借対照表

2008年及び2007年3月31日現在

		単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)	
資産	2008 2007		2008	
流動資産:				
現金及び現金同等物(注記2-c) 受取手形及び売掛金(注記2-d):	¥ 23,281	¥ 21,731	\$ 232,375	
営業債権	64,835	71,883	647,127	
その他	866	1,440	8,643	
-	65,701	73,323	655,770	
貸倒引当金(注記2-d)	(202)	(249)	(2,021	
受取手形及び売掛金合計	65,499	73,074	653,749	
たな卸資産(注記2-e)	42,401	45,904	423,205	
繰延税金資産(注記6)	8,498	7,056	84,820	
前払費用及びその他流動資産	8,438	8,294	84,216	
流動資産合計	148,117	156,059	1,478,365	
有形固定資産(注記2-f及び5):				
土地	14,467	15,528	144,401	
建物及び構築物	102,404	112,534	1,022,100	
機械装置及び運搬具	282,299	311,703	2,817,635	
建設仮勘定	2,236	1,772	22,315	
	401,406	441,537	4,006,451	
減価償却累計額	(250,797)	(270,473)	(2,503,216	
有形固定資産合計	150,609	171,064	1,503,235	
無形固定資産:				
のれん (注記2-j)	6,921	8,794	69,076	
その他	2,926	3,180	29,205	
無形固定資産合計	9,847	11,974	98,281	
投資その他の資産:				
関連会社に対する投資(注記2-g)	156	143	1,563	
投資有価証券(注記2-g)	6,503	11,176	64,903	
長期貸付金	38	54	377	
繰延税金資産(注記6)	1,977	990	19,734	
その他(注記2-h)	3,285	3,284	32,790	
Applitud V (Apple 1)	11,959	15,647	119,367	
貸倒引当金(注記2-d)	(3)	(0)	(33	
投資その他の資産合計	11,956	15,647	119,334	
繰延資産	15	40	153	
資産合計	¥ 320,544	¥ 354,784	\$ 3,199,368	

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

		単位: 百万円	単位:千米ドル (注記3)
負債及び純資産	2008	2007	2008
短期借入債務(注記4)	¥ 50,352	¥ 57,639	\$ 502,572
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記4)	15,000	14,122	149,716
支払手形及び買掛金:			
営業債務	24,055	27,744	240,091
その他	9,648	10,423	96,299
支払手形及び買掛金合計	33,703	38,167	336,390
未払法人税等(注記6)	3,517	4,419	35,104
未払費用及びその他流動負債	15,749	16,808	157,188
流動負債合計	118,321	131,155	1,180,970
固定負債:			
長期借入債務(注記4)	67,500	78,500	673,720
その他(注記2-h)	2,993	2,571	29,871
固定負債合計	70,493	81,071	703,591
負債合計	188,814	212,226	1,884,561
純資産(注記10): 株主資本: 資本金(普通株式) 授権株式数————————————————————————————————————			
発行済株式数: 2008年度—399,167,695株	00.050	60.250	004 004
2007年度―399,167,695株	68,259	68,259	681,294
資本剰余金 利益剰余金	94,757 28,168	94,757 15,855	945,773 281,156
自己株式	(97)	(80)	(970)
株主資本合計	191,087	178,791	1,907,253
мтаташ	101,007	170,771	
評価・換算差額等:			
その他有価証券評価差額金	1,756	3,295	17,525
繰延ヘッジ損益	(0)	_	(2)
為替換算調整勘定	(62,268)	(39,732)	(621,504)
評価・換算差額等合計	(60,512)	(36,437)	(603,981)
少数株主持分	1,155	204	11,535
純資産合計	131,730	142,558	1,314,807
負債及び純資産合計	¥320,544	¥354,784	\$3,199,368

連結損益計算書

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度

			単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
	¥334,431	¥331,022	¥318,446	\$3,337,970
売上原価(注記9)	253,710	257,644	249,935	2,532,286
売上総利益	80,721	73,378	68,511	805,684
販売費及び一般管理費(注記2-j及び9)	49,959	47,113	49,242	498,644
営業利益	30,762	26,265	19,269	307,040
その他収益・費用:				
受取利息	688	544	258	6,865
持分法による投資利益	14		5	143
持分法による投資損失	_	(5)	_	_
支払利息	(4,402)	(5,224)	(4,771)	(43,937)
投資有価証券及び関係会社株式売却益	_	0	191	_
為替差損(注記2-b)	(474)	(680)	(345)	(4,731)
固定資産売却及び除却損	(713)	(1,688)	(870)	(7,119)
関係会社事業整理損	(999)	(56)	(86)	(9,967)
新株引受権戻入益	_		447	_
製品補償損失戻入益	_	572	_	_
事業構造改革損失引当金戻入額	202		_	2,014
減損損失	(72)	(74)	(967)	(718)
事業構造改革損失	_	(40)	(3,475)	_
和解損失	_	(808)		_
支払補償金	_	(70)	_	_
海外子会社退職給付費用	(116)	_	_	(1,158)
その他純額	364	787	(36)	3,632
	(5,508)	(6,742)	(9,649)	(54,976)
税金等調整前当期純利益	25,254	19,523	9,620	252,064
法人税等(注記6):				
法人税	8,497	6,249	5,567	84,809
法人税等調整額	(591)	813	1,574	(5,902)
	7,906	7,062	7,141	78,907
少数株主利益又は損失(△)	1,045	(401)	(1,778)	10,433
当期純利益	¥ 16,303	¥ 12,862	¥ 4,257	\$ 162,724
			単位:円	単位 : 米ドル (注記3)
1株当たり(注記11):		****	****	
当期純利益	¥40.86	¥32.23	¥10.67	\$0.41
現金配当金	10.00	10.00	7.00	0.10

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度

2000年、2007年及02											
			株主資本					評価・換算差額等			単位: 百万円
			体土資本				その他有価証券	計個·揆昇差額等 為替換算	評価・換算		
	資本金	資本剰余金	利益剩余金	È [自己株式 株主	資本合計	評価差額金	調整勘定	差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2005年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 5,5	19	¥(56) ¥1	68,479	¥ 1,575	¥(67,965)	¥(66,390)	¥ 2,534	¥104,623
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	_	_	(2,79	93)	_	(2,793)	_	_	_	_	(2,793)
当期純利益	_	_	4,23	57	_	4,257	_	_	_	_	4,257
自己株式の取得	_	_		_	(11)	(11)	_	_	_	_	(11)
自己株式の処分	_	_		(0)	1	1	_	_	_	_	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	_	_	-	_	_	_	2,853	11,181	14,034	(1,902)	12,132
連結会計年度中の変動額合計		_	1,40	54	(10)	1,454	2,853	11,181	14,034	(1,902)	13,586
2006年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 6,98	33	¥(66) ¥1	69,933	¥ 4,428	¥(56,784)	¥(52,356)	¥ 632	¥118,209
	-		dali "Na Mar "da					Ser for - Alls Alls July day Alls			単位: 百万円
			株主資本					評価・換算差額等			
	資本金	資本剩余金	利益剩余金	è 1	自己株式 株主	資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 6,98	33	¥(66) ¥1	69,933	¥ 4,428	¥(56,784)	¥(52,356)	¥ 632	¥118,209
連結会計年度中の変動額			· · ·					· · ·			
剰余金の配当	_	_	(3,99	90)	_	(3,990)	_	_	_	_	(3,990)
当期純利益	_	_	12,80	52	_	12,862	_	_	_	_	12,862
自己株式の取得	_	_	-	_	(15)	(15)	_	_	_	_	(15)
自己株式の処分	_	0	-	_	1	1	_	_	_	_	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	_	_	_		_	_	(1,133)	17,052	15,919	(428)	15,491
連結会計年度中の変動額合計		0	8,8	72	(14)	8,858	(1,133)	17,052	15,919	(428)	24,349
2007年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥15,85			78,791	¥ 3,295	¥(39,732)	¥(36,437)	¥ 204	¥142,558
	100,237	171,757	113,0		1(00)	. 70,771	1 3,273	1(37,732)	1(30,137)	1 201	1112,550
											単位: 百万円
			株主資本				評価	・換算差額等			単位:百万円
	資本金	資本剩余金	株主資本 利益剩余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		·換算差額等 為替換算 調整勘定	評価·換算 差額等合計	少数株主持分	単位:百万円
2007年3月31日残高	資本金 ¥68,259	資本剩余金 ¥94,757		自己株式 ¥(80)	株主資本合計 ¥178,791		ÿ.	為替換算 調整勘定		少数株主持分 ¥ 204	純資産合計
2007年3月31日残高 連結会計年度中の変動額			利益剩余金			評価差額金	学 繰延ヘッジ損益	為替換算	差額等合計		
			利益剩余金			評価差額金	学 繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	差額等合計		純資産合計
連結会計年度中の変動額			利益剩余金 ¥15,855		¥178,791	評価差額金	学 繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	差額等合計		總資産合計 ¥142,558
連結会計年度中の変動額 剰余金の配当			利益剩余金 ¥15,855 (3,990)		¥178,791 (3,990)	評価差額金	学 繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	差額等合計		純資産合計¥142,558(3,990)16,303
連結会計年度中の変動額 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分			利益剩余金 ¥15,855 (3,990)	¥(80) —	¥178,791 (3,990) 16,303	評価差額金	学 繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	差額等合計		純資産合計¥142,558(3,990)16,303
連結会計年度中の変動額 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の		¥94,757	利益剩余金 ¥15,855 (3,990)	¥(80) — — (18)	¥178,791 (3,990) 16,303 (18)	評価差額金	学 繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	差額等合計		純資産合計¥142,558(3,990)16,303(18)
連結会計年度中の変動額 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分		¥94,757	利益剩余金 ¥15,855 (3,990)	¥(80) — — (18)	¥178,791 (3,990) 16,303 (18)	評価差額金	り 様述ヘッジ損益 ¥— — — —	為替換算 調整勘定	差額等合計		純資産合計¥142,558(3,990)16,303(18)1
連結会計年度中の変動額 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の		¥94,757 0	利益制余金 ¥15,855 (3,990) 16,303 ———————————————————————————————————	¥(80) — — (18) 1	¥178,791 (3,990) 16,303 (18) 1	評価差額金 ¥ 3,295 — — — — — — — — — ——————————————————	学 機延ヘッジ損益 ¥— — — — — — —	為替換算 測整物定 ¥(39,732) — — — — — — — — — —	差額等合計 ¥(36,437) — — — — — — — — — — — — —	¥ 204 951	純資産合計¥142,558(3,990)16,303(18)1(23,124)
連結会計年度中の変動額 刺余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) 連結会計年度中の変動額合計	¥68,259	¥94,757 0	利益制余金 ¥15,855 (3,990) 16,303 ———————————————————————————————————	¥(80) (18) 1 (17)	¥178,791 (3,990) 16,303 (18) 1 — 12,296	新師差朝金 ¥ 3,295 — — — — — — — (1,539	り ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	為替換算 測整勘定 ¥(39,732) — — — — — — — — — — — (22,536)	差額等合計 ¥(36,437) — — — — — — — — — — — — —	¥ 204 — — — — 951	純資産合計¥142,558(3,990)16,303(18)1(23,124)(10,828)
連結会計年度中の変動額 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)		¥94,757 0	利益制余金 ¥15,855 (3,990) 16,303 ———————————————————————————————————	¥(80) — — (18) 1	¥178,791 (3,990) 16,303 (18) 1	評価差額金 ¥ 3,295 — — — — — — — — — ——————————————————	り ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	為替換算 測整物定 ¥(39,732) — — — — — — — — — —	差額等合計 ¥(36,437) — — — — — — — — — — — — —	¥ 204 951	純資産合計¥142,558(3,990)16,303(18)1(23,124)
連結会計年度中の変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) 連結会計年度中の変動額合計	¥68,259	¥94,757 0	利益制余金 ¥15,855 (3,990) 16,303 ———————————————————————————————————	¥(80) (18) 1 (17)	¥178,791 (3,990) 16,303 (18) 1 — 12,296	新師差朝金 ¥ 3,295 — — — — — — — (1,539	*	為替換算 <i>調整勘定</i> ¥(39,732) ————————————————————————————————————	差額等合計 ¥(36,437) — — — — — — — — — — — — —	¥ 204 — — — — 951 951 ¥1,155	純資産合計 ¥142,558 (3,990) 16,303 (18) 1 (23,124) (10,828)
連結会計年度中の変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) 連結会計年度中の変動額合計	¥68,259	¥94,757 0	利益制余金 ¥15,855 (3,990) 16,303 ———————————————————————————————————	¥(80) (18) 1 (17)	¥178,791 (3,990) 16,303 (18) 1 — 12,296	新師差朝金 ¥ 3,295 — — — — — — — (1,539	*	為替換算 測整勘定 ¥(39,732) — — — — — — — — — — — (22,536)	差額等合計 ¥(36,437) — — — — — — — — — — — — —	¥ 204 — — — — 951 951 ¥1,155	純資産合計¥142,558(3,990)16,303(18)1(23,124)(10,828)¥131,730
連結会計年度中の変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) 連結会計年度中の変動額合計	¥68,259	¥94,757 0	利益制余金 ¥15,855 (3,990) 16,303 ———————————————————————————————————	¥(80) (18) 1 (17)	¥178,791 (3,990) 16,303 (18) 1 — 12,296	新師差朝金 ¥ 3,295 — — — — — — — (1,539	*	為替換算 測整勘定 ¥(39,732) ————————————————————————————————————	差額等合計 ¥(36,437) — — — — — — — — — — — — —	¥ 204 — — — — 951 951 ¥1,155	純資産合計¥142,558(3,990)16,303(18)1(23,124)(10,828)¥131,730
連結会計年度中の変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) 連結会計年度中の変動額合計	¥68,259 ¥68,259	¥94,757 0 0 ¥94,757	利益剩余金 ¥15,855 (3,990) 16,303 ———————————————————————————————————	¥(80) — (18) 1 — (17) ¥(97)	¥178,791 (3,990) 16,303 (18) 1 ——————————————————————————————————	評価差額金 ¥ 3,295 	*	為替換算 測整物定 ¥(39,732) ————————————————————————————————————	差額等合計 ¥(36,437) — — — — — (24,075) (24,075) ¥(60,512)	¥ 204 — — — 951 951 ¥1,155	 純資産合計 ¥142,558 (3,990) 16,303 (18) 1 (23,124) (10,828) ¥131,730 位:千米ドル(注記3)
連結会計年度中の変動額 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) 連結会計年度中の変動額合計 2008年3月31日残高	¥68,259 ————————————————————————————————————	¥94,757 ———————————————————————————————————	利益制余金 ¥15,855 (3,990) 16,303 	¥(80) ————————————————————————————————————	¥178,791 (3,990) 16,303 (18) 1 ——————————————————————————————————	評価差額金 ¥3,295 	*	為替換算 調整勘定 ¥(39,732) — — — (22,536) ¥(62,268) -	差額等合計 ¥(36,437) ————————————————————————————————————	* 204 	 純資産合計 ¥142,558 (3,990) 16,303 (18) 1 (23,124) (10,828) ¥131,730 位:千米ドル(注記3) 純資産合計
連結会計年度中の変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) 連結会計年度中の変動額合計 2008年3月31日残高	¥68,259 ————————————————————————————————————	¥94,757 ———————————————————————————————————	利益制余金 ¥15,855 (3,990) 16,303 	¥(80) ————————————————————————————————————	¥178,791 (3,990) 16,303 (18) 1 ——————————————————————————————————	評価差額金 ¥3,295 	*	為替換算 調整勘定 ¥(39,732) — — — (22,536) ¥(62,268) -	差額等合計 ¥(36,437) ————————————————————————————————————	* 204 	 純資産合計 *142,558 (3,990) 16,303 (18) 1
連結会計年度中の変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) 連結会計年度中の変動額合計 2008年3月31日残高 連結会計年度中の変動額	¥68,259 ————————————————————————————————————	¥94,757 ———————————————————————————————————	利益制余金 ¥15,855 (3,990) 16,303 	¥(80) ————————————————————————————————————	*178,791 (3,990) 16,303 (18) 1 ——————————————————————————————————	評価差額金 ¥3,295 	*	為替換算 調整勘定 ¥(39,732) — — — (22,536) ¥(62,268) -	差額等合計 ¥(36,437) ————————————————————————————————————	* 204 	 純資産合計 *142,558 (3,990) 16,303 (18) 1
連結会計年度中の変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) 連結会計年度中の変動額合計 2008年3月31日残高 2007年3月31日残高 連結会計年度中の変動額 利余金の配当	¥68,259 ————————————————————————————————————	¥94,757 ———————————————————————————————————	利益制余金 ¥15,855 (3,990) 16,303 	¥(80) ————————————————————————————————————	*178,791 (3,990) 16,303 (18) 1 ——————————————————————————————————	評価差額金 ¥3,295 	*	為替換算 調整勘定 ¥(39,732) — — — (22,536) ¥(62,268) -	差額等合計 ¥(36,437) ————————————————————————————————————	* 204 	 純資産合計 *142,558 (3,990) 16,303
連結会計年度中の変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) 連結会計年度中の変動額合計 2008年3月31日残高 連結会計年度中の変動額 刺余金の配当 当期純利益	¥68,259 ————————————————————————————————————	¥94,757 ———————————————————————————————————	利益制余金 ¥15,855 (3,990) 16,303 	¥(80) ———————————————————————————————————	*178,791 (3,990) 16,303 (18) 1 ——————————————————————————————————	評価差額金 ¥3,295 	*	為替換算 調整勘定 ¥(39,732) — — — (22,536) ¥(62,268) - - ※検禁差額等 - - - ・接禁差額等 - - - - - (22,536) ※ (22,536) ※	差額等合計 ¥(36,437) ————————————————————————————————————	* 204 	 純資産合計 *142,558 (3,990) 16,303
連結会計年度中の変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額合計 2008年3月31日残高 連結会計年度中の変動額 割け、 1 日残高 連結会計年度中の変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の収分 株主資本以外の項目の	¥68,259 ————————————————————————————————————	*94,757 0 0 *94,757 ※本料企金 \$945,772	利益制余金 ¥15,855 (3,990) 16,303 	*(80) (18) 1 (17) *(97) (180)	*178,791 (3,990) 16,303 (18) 1 ——————————————————————————————————	評価差額金 ¥3,295 	*	為替換算 調整勘定 ¥(39,732) — — — (22,536) ¥(62,268) - - ※検禁差額等 - - - ・接禁差額等 - - - - - (22,536) ※ (22,536) ※	差額等合計 ¥(36,437) ————————————————————————————————————	* 204 	 純資産合計 *142,558 (3,990) 16,303 (18) 1 (23,124) (10,828) *131,730 位:チ米ドル(注記3) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
連結会計年度中の変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額合計 2008年3月31日残高 連結会計年度中の変動額 自己株式の取動額会計 単結会計年度中の変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の	¥68,259 ————————————————————————————————————	*94,757 0 0 *94,757 ※本料企金 \$945,772	利益制余金 ¥15,855 (3,990) 16,303 	*(80) (18) 1 (17) *(97) (180)	*178,791 (3,990) 16,303 (18) 1 ——————————————————————————————————	評価差額金 ¥ 3,295 	**	3 特換算	差額等合計 ¥(36,437) ————————————————————————————————————	* 204 	 純資産合計 *142,558 (3,990) 16,303 (18) 1 (23,124) (10,828) *131,730 位:チ米ドル(注記3) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
連結会計年度中の変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額合計 2008年3月31日残高 連結会計年度中の変動額 利定をの配当 当期純利益 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 利定をの配当 当期純利益 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 (純額)	¥68,259 ————————————————————————————————————	¥94,757	利益制介金 ¥15,855 (3,990) 16,303 	¥(80) (18) 1 (17) ¥(97) (180) 5	*178,791 (3,990) 16,303 (18) 1 ——————————————————————————————————	評価差額金 ¥ 3,295 		3	差額等合計 ¥(36,437) — — — (24,075) (24,075) ¥(60,512) ※額等合計 \$(363,687)	* 204	 純資産合計 *142,558 (3,990) 16,303 (18) 1 (23,124) (10,828) *131,730 校:千米ドル(注記3) 税資産合計 \$1,422,881 (39,824) 162,724 (180) 6 (230,800)
連結会計年度中の変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額合計 2008年3月31日残高 連結会計年度中の変動額 自己株式の取動額会計 単結会計年度中の変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の	¥68,259 ————————————————————————————————————	*94,757 0 0 *94,757 ※本料企金 \$945,772	利益制余金 ¥15,855 (3,990) 16,303 	¥(80) (18) 1 (17) ¥(97) (180) 5 (175)	*178,791 (3,990) 16,303 (18) 1 ——————————————————————————————————	評価差額金 ¥ 3,295 	* 機	3 特換算	差額等合計 ¥(36,437) ————————————————————————————————————	* 204	 純資産合計 *142,558 (3,990) 16,303 (18) 1 (23,124) (10,828) *131,730 位:チ米ドル(注記3) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度

			単位:百万円	単位 : 千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 25,254	¥ 19,523	¥ 9,620	\$ 252,064
減価償却費	26,443	24,648	23,972	263,927
減損損失	72	74	967	718
のれん償却額	1,059	1,079	1,073	10,571
受取利息及び受取配当金	(796)	(610)	(330)	(7,941)
支払利息	4,402	5,224	4,771	43,937
有形固定資産除却・売却損	531	1,505	455	5,300
新株引受権戻入益	_		(447)	_
売上債権の減少(増加)額	939	(3,674)	(110)	9,373
たな卸資産の減少(増加)額	(1,545)	6,403	2,082	(15,417)
仕入債務の(減少)増加額	(1,304)	(1,629)	(1,215)	(13,018)
事業構造改革損失引当金の(減少)増加額	(264)	(2,650)	3,286	(2,639)
和解損失	_	808	_	_
関係会社事業整理損	999	56		9,967
製品補償損失引当金の減少額	_	(577)		_
その他	5,015	(3,001)	(6,760)	50,064
小計	60,805	47,179	37,364	606,906
利息及び配当金の受取額	796	611	330	7,944
利息の支払額	(4,438)	(5,252)	(4,844)	(44,293)
法人税等の支払額	(9,462)	(4,636)	(4,613)	(94,443)
和解金の支払額	(808)			(8,065)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,893	37,902	28,237	468,049
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	(24,888)	(16,969)	(21,897)	(248,409)
有形固定資産の売却による収入	2,037	5,188	3,047	20,330
無形固定資産の取得による支出	(663)	(697)	(311)	(6,623)
子会社株式の取得による支出	_		(342)	<u> </u>
貸付による支出	(22)	(32)	(18)	(219)
その他	75	(2,670)	401	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,461)	(15,180)	(19,120)	(234,171)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入債務の減少額	(16,597)	(22,876)	(4,567)	(165,652)
配当金の支払額	(3,990)	(2,793)	(2,793)	(39,828)
少数株主への配当金の支払額	_	_	(14)	_
その他	(17)	(14)	(6)	(173)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,604)	(25,683)	(7,380)	(205,653)
別 猪伯勁によるイヤッシュ・ノロー	(20,004)	(23,063)	(7,380)	(203,633)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,278)	307	889	(12,752)
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,550	(2,654)	2,626	15,473
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,731	24,385	21,759	216,902
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 23,281	¥ 21,731	¥ 24,385	\$ 232,375

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。 なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社 42社 (子会社 41社、関連会社 1社)のすべての子会社を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目 決算時の直物為替相場 損益計算書項目 期中平均の為替相場

c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2008年及び2007年3月31 日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。 2008年及び2007年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

		単位: 百万円	
	2008	2007	2008
商品及び製品	¥19,936	¥22,408	\$198,988
仕掛品	11,073	11,808	110,519
原材料	8,233	8,096	82,170
貯蔵品	3,159	3,592	31,528
	¥42,401	¥45,904	\$423,205

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降取得の固定資産については、 改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ201百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ231百万円減少しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び国債から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他投資有価証券のうち、時価のあるものについては、2008年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は税効果適用後の金額を貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

また、在外連結子会社が従来満期保有目的として保有していた有価証券については、資金運用 方針の変更により当連結会計年度より保有目的をその他有価証券に変更しております。なお、当該 変更による影響は軽微であります。

その他有価証券で時価のあるもの

					-	単位: 百万円
		2008			2007	
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥5,373	¥7,537	¥2,164	¥3,081	¥8,482	¥5,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3	2	(1)	_		_
合計	¥5,376	¥7,539	¥2,163	¥3,081	¥8,482	¥5,401
					単位:千米	ドドル(注記3)
					2008	
				取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式				\$53,634	\$75,228	\$21,594
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式				31	28	(3)
合計				\$53,665	\$75,256	\$21 591

h) 退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2008年及び2007年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2008年及び2007年3月31日において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、当連結会計年度末及び前連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、在外連結子会社の過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

在外連結子会社の数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生 した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

退職給付制度

当社及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度の退職給付債務、 退職給付費用及び退職給付債務等の計算の基礎は次のとおりです。

		単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
退職給付債務及びその内訳	2008	2007	2008
退職給付債務 年金資産	¥(30,210) 25,985	¥(30,125) 29,525	\$(301,530) 259,357
未積立退職給付債務 未認識過去勤務債務 未認識数理計算上の差異	(4,225) 8 4,221	(600) 987 (565)	(42,173) 84 42,129
連結貸借対照表上額純額 前払年金費用	4 1,711	(178) 1,483	40 17,081
退職給付引当金	¥ (1,707)	¥ (1,661)	\$ (17,041)
		単位:百万円	単位 : 千米ドル (注記3)
退職給付費用の内訳	2008	2007	2008
勤務費用 利息費用 期待運用収益 過去勤務債務の費用処理額 数理計算上の差異の費用処理額	¥ 1,279 1,266 (1,403) 2 (311)	¥ 2,269 1,159 (1,343) 2 (62)	\$ 12,766 12,638 (14,001) 21 (3,106)
退職給付費用	¥ 833	¥ 2,025	\$ 8,318

上記の退職給付費用以外に海外子会社における海外子会社退職給付費用116百万円を特別損失として計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎	2008	2007
割引率	主として2.5%	主として2.5%
期待運用収益率 退職給付見込額の期間配分法	主として <mark>2.5%</mark> 期間定額基準	主として2.5% 期間定額基準

i) リースの会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

j) のれん及び負ののれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行を考慮して5年から40年の間で均等償却しており、2008年度及び2007年度の償却費は、それぞれ1,059百万円及び1,079百万円です。

k) 組替え

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2008年3月31日現在の為替相場である1米ドル=100.19円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるというように解釈すべきものではありません。

4. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2008年及び2007年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ2.20%及び2.35%です。

		単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
短期借入金	¥50,352	¥57,639	\$502,572
合計	¥50,352	¥57,639	\$502,572

2008年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
2009年	¥15,000	\$149,716
2010年	18,000	179,659
2011年	12,000	119,772
2012年	21,500	214,592
2013年以降	16,000	159,697
	¥82,500	\$823,436

2008年及び2007年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

			単位 : 千米ドル (注記3)	
		2008	2007	2008
円建無担保社債				
利率:年3.0%	満期2008年	¥15,000	¥15,000	\$149,716
円建無担保社債				
利率:年1.39%	満期2010年	10,000	10,000	99,810
円建無担保社債				
利率:年1.26%	満期2011年	10,000	10,000	99,810
円建無担保社債				
利率:年1.7%	満期2012年	1,500	1,500	14,972
銀行借入等				
利率:年0.85%か	ら年 2.05%	46,000	56,122	459,128
		82,500	92,622	823,436
控除:1年以内に返済予	定の額	15,000	14,122	149,716
		¥67,500	¥78,500	\$673,720

5. 固定資産の減損

当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

			単	位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
用途	場所	種類	2008	2007	2008
遊休資産	旧京都工場、	建物及び構築物	¥—	¥42	\$ —
	旧茨城工場、	機械装置及び運搬具	_	6	_
	旧一関工場、	工具器具及び備品	_	0	_
	旧金ヶ崎工場の4施設	土地	72	26	718
	(京都府八幡市 他)	計	¥72	¥74	\$718

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度末及び前連結会計年度末に減損処理の対象となる固定資産(土地等)は、現状遊休 資産であり、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2008年度及び2007年度の実効税率は、それぞれ39%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社 は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益について は3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2008年及び2007年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ8,614百万円及び6,262百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。なお、主な発生原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	2008	<i>単位:百万円</i> 2007	単位:千米ドル (注記3) 2008
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 872	¥ 793	\$ 8,704
投資有価証券評価損	1,374	1,619	13,712
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,054	2,332	40,464
未実現たな卸資産売却益	1,449	1,729	14,459
減価償却費損金算入限度超過額	1,058	783	10,564
繰越欠損金	1,630	1,257	16,274
繰越外国税控除	352	557	3,513
減損損失	128	361	1,276
その他	1,806	1,468	18,024
小計	12,723	10,899	126,990
評価性引当額	(1,611)	(746)	(16,078)
繰延税金資産合計	¥11,112	¥10,153	\$110,912
		単位:百万円	単位 : 千米ドル (注記3)
繰延税金負債	2008	2007	2008
海外子会社減価償却認容額	¥1,346	¥1,544	\$13,440
その他有価証券評価差額金	138	2,106	1,377
その他	1,014	241	10,122
繰延税金負債合計	2,498	3,891	24,939
繰延税金資産の純額	¥8,614	¥6,262	\$85,973

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		単位:千米ドル (注記3)	
	2008	2007	2008
流動資産—繰延税金資産	¥ 8,498	¥ 7,056	\$ 84,820
固定資産—繰延税金資産	1,977	990	19,734
流動負債―その他	(1,330)	(1,206)	(13,281)
固定負債―その他	(531)	(578)	(5,300)
繰延税金資産の純額	¥ 8,614	¥ 6,262	\$ 85,973

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間にある重要な差異の主因は次の とおりです。

	2008	2007
国内の法定実効税率	39.0%	39.0%
(調整)		
のれん償却額	1.2	2.1
海外連結子会社の税率差	(12.9)	(13.2)
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	(4.3)	5.7
受取配当金の消去に伴う影響額	8.3	2.8
その他	(0.0)	(0.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	36.2%

7. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりです。

リース物件の取引取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位:百万円

		2008			2007	
	取得価格相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥1,595	¥ 618	¥ 977	¥1,439	¥ 742	¥ 697
工具器具及び備品	2,225	1,201	1,024	2,388	1,313	1,075
ソフトウェア	21	10	11	33	12	21
}	¥3,841	¥1,829	¥2,012	¥3,860	¥2,067	¥1,793

単位:千米ドル(注記3)

	2008			
	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	
機械装置及び運搬具	\$15,923	\$ 6,174	\$ 9,749	
工具器具及び備品	22,206	11,984	10,222	
ソフトウェア	214	103	111	
計	\$38,343	\$18,261	\$20,082	

なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産に占める割合が低いため 「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

		単位: 百万円		
	2008	2007	2008	
1年以内	¥ 889	¥ 896	\$ 8,876	
1年超	1,123	897	11,206	
計	¥2,012	¥1,793	\$20,082	

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

		単位 : 千米ドル (注記3)	
	2008	2007	2008
支払リース料	¥1,144	¥1,080	\$11,426
減価償却費相当額	1,144	1,080	11,426

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。

また、リース資産に配分された減損損失はありません。

8. デリバティブに関する情報

1. 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

2. 取引に対する取組方針

当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導のもとに行っており、投機的な取引は行っておりません。

3. 取引の利用目的

当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1)ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替 予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満 たしておりますので、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

外貨建予約取引

借入金の金利

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導のもとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の 判定に代えております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は 金利変動によるリスクを有しております。

当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。

なお、当該取引の契約先は格付等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を 行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。

また、金利スワップ取引は、2. に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。

9. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2008年及び2007年の3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ9,950百万円と9,000百万円です。

10. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能であります。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益 剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

11.1 株当たり当期純利益に 関するデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

		単位:千株	
	2008	2007	
潜在株式調整前	399,013	399,037	
潜在株式調整後	_		

2008年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は 賠償請求で重要なものはありません。

13. 偶発債務

12.訴訟

当社及びその連結子会社の2008年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

注:潜在株式調整後の普通株式はありません。

14. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業:ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアッセ

ンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの

「その他機械加工品」

電子機器事業: 精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーな

どの「その他電子機器」

2008年及び2007年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の事業の種類別セグメントに関する情報は次のとおりです。

事業の種類別セグメント情報

2008年3月31日に					単位:百万円
終了した会計年度	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥144,034	¥190,397	¥334,431	¥ —	¥334,431
内部壳上高	10,062	5,414	15,476	(15,476)	_
売上高計	154,096	195,811	349,907	(15,476)	334,431
営業費用	126,346	192,799	319,145	(15,476)	303,669
営業利益	27,750	3,012	30,762	_	30,762
資産	189,149	192,202	381,351	(60,807)	320,544
減価償却費	13,635	12,808	26,443	_	26,443
減損損失	31	41	72		72
資本的支出	12,292	13,259	25,551	_	25,551
2008年3月31日に					単位:千米ドル (注記3)
終了した会計年度	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$1,437,612	\$1,900,358	\$3,337,970	\$ —	\$3,337,970
内部壳上高	100,429	54,039	154,468	(154,468)	_
売上高計	1,538,041	1,954,397	3,492,438	(154,468)	3,337,970
営業費用	1,261,065	1,924,333	3,185,398	(154,468)	3,030,930
営業利益	276,976	30,064	307,040	_	307,040
資産	1,887,909	1,918,373	3,806,282	(606,914)	3,199,368
減価償却費	136,093	127,834	263,927	_	263,927
減損損失	308	410	718	_	718
資本的支出	122,686	132,346	255,032	_	255,032
2007年3月31日に					単位:百万円
終了した会計年度	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥137,662	¥193,360	¥331,022	¥ —	¥331,022
内部壳上高	7,213	4,135	11,348	(11,348)	_
売上高計	144,875	197,495	342,370	(11,348)	331,022
営業費用	118,680	197,425	316,105	(11,348)	304,757
営業利益	26,195	70	26,265		26,265
資産	216,595	224,048	440,643	(85,859)	354,784
減価償却費	12,507	12,141	24,648	_	24,648
減損損失	31	43	74	_	74
資本的支出	8,423	9,243	17,666	_	17,666

2008年及び2007年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の所在地別セグメントに関する情報は次のとおりです。

所在地別セグメント情報

所任地別セク	メント情報						
							単位:百万円
2008年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 75,378	¥170,474	¥53,585	¥34,994	¥334,431	¥ —	¥334,431
内部壳上高	163,898	169,604	2,034	1,210	336,746	(336,746)	_
売上高計	239,276	340,078	55,619	36,204	671,177	(336,746)	334,431
営業費用	230,180	324,505	51,143	34,587	640,415	(336,746)	303,669
営業利益	9,096	15,573	4,476	1,617	30,762	_	30,762
資産	127,492	231,262	30,543	22,143	411,440	(90,896)	320,544
							単位:千米ドル (注記3)
2008年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$ 752,355	\$1,701,508	\$534,832	\$349,275	\$3,337,970	\$ —	\$3,337,970
内部売上高	1,635,875	1,692,825	20,299	12,078	3,361,077	(3,361,077)	_
売上高計	2,388,230	3,394,333	555,131	361,353	6,699,047	(3,361,077)	3,337,970
営業費用	2,297,435	3,238,896	510,462	345,214	6,392,007	(3,361,077)	3,030,930
営業利益	90,795	155,437	44,669	16,139	307,040	_	307,040
資産	1,272,507	2,308,238	304,854	221,005	4,106,604	(907,236)	3,199,368
							単位: 百万円
2007年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 83,265	¥162,330	¥56,110	¥29,317	¥331,022	¥ —	¥331,022
内部売上高	163,915	165,062	1,751	1,081	331,809	(331,809)	_
売上高計	247,180	327,392	57,861	30,398	662,831	(331,809)	331,022
営業費用	237,410	316,093	54,131	28,932	636,566	(331,809)	304,757
営業利益	9,770	11,299	3,730	1,466	26,265		26,265
資産	162,335	258,046	35,692	21,326	477,399	(122,615)	354,784

2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度における当社の海外売上高に関する情報は次のとおりです。

海外売上高

				単位:百万円
2008年3月31日に	アジア	小小 字小	tile III	⇒l.
終了した会計年度	(日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥174,483	¥43,139	¥39,421	¥257,043
連結売上高				¥334,431
連結売上高に占める海外売上高の割合	52.2%	12.9%	11.8%	76.9%
				単位:千米ドル (注記3)
2008年3月31日に	アジア			
終了した会計年度	(日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外壳上高	\$1,741,527	\$430,572	\$393,460	\$2,565,559
連結売上高				\$3,337,970
連結売上高に占める海外売上高の割合	52.2%	12.9%	11.8%	76.9%
				単位:百万円
2007年3月31日に	アジア			
終了した会計年度	(日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外壳上高	¥166,256	¥44,927	¥35,120	¥246,303
連結売上高	ŕ			¥331,022
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	13.6%	10.6%	74.4%

15. 後発事象

当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、2008年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。

これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。

本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は374百万円(特別損失)の見込みであります。

ミネベア株式会社

取締役会御中

我々は、ミネベア株式会社及び子会社の2007年及び2008年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びに2008年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準、手続き及び慣行に準拠して監査を行った。この監査の基準、手続き及び慣行は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、円貨で表示された当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に継続して準拠して、2007年及び2008年3月31日現在のミネベア株式会社及び子会社の連結財政状態並びに2008年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

2008年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル建の金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は連結財務諸表の注記3.に記載された方法に基づいて行われている。

2008年6月27日

新日本監査法人

注:本監査報告書は、Minebea Co, Ltd. Financial Report 2008に掲載されている "Report of Independent Auditors"を 翻訳したものです。

アジアにおける子会社	事業内容	持株比率
日本		
エヌ・エム・ビー電子精工(株)	ファンモーターの製造販売	100.0%
ミネベアモータ(株)	電子機器及び部品の製造販売	60.0
エヌ・エム・ビー販売(株)	機械加工品及び電子機器の販売	100.0
タイ		
NMB-Minebea Thai Ltd. (NMB THAI LIMITED, PELMEC THAI LIMITED, MINEBEA THAI LIMITED, NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED, NMB PRECISION BALLS LIMITED, MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED, POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED.の7社は	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
2008年4月1日に統合合併致しました) MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED	電子機器及び部品の製造販売	60.0
中国		
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	ベアリング、ファンモーター及び計測機器の製造販売	100.0
SHANGHAI SHUNDING TECHNOLOGIES LTD.	キーボード及び部品等の製造販売	100.0
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN CO., LTD.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	電子機器及び部品の製造販売	60.0
シンガポール		
NMB SINGAPORE LIMITED	ベアリング及び機械部品の製造販売	100.0
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	ベアリングの製造販売	100.0
マレーシア		
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD.	電子機器及び部品の製造販売	60.0
韓国		
NMB KOREA CO., LTD.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

北米における子会社	事業内容	持株比率
 米国		
NMB (USA) Inc.	持株会社	100.0%
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	ベアリングの製造販売	100.0
Hansen Corporation	小型モーターの製造販売	100.0
NMB Technologies Corporation	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

欧州における子会社	事業内容	持株比率
英国 NMB-MINEBEA UK LTD	ベアリングの製造販売、電子機器及び部品等の販売	100.0%
ドイツ Precision Motors Deutsche Minebea GmbH NMB-Minebea-GmbH	HDD用スピンドルモーター等の開発製造販売 ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0 100.0
イタリア NMB ITALIA S.R.L.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
フランス NMB Minebea SARL	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

会社概要

2008年6月現在

ミネベア株式会社

会社情報

東京本部

〒153-8662 東京都目黒区下目黒1-8-1

アルコタワー 19階

Tel: 03-5434-8611 (代表)

Fax: 03-5434-8601

http://www.minebea.co.jp/

登記上本社

〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町

大字御代田4106-73 Tel: 0267-32-2200 Fax: 0267-31-1330

設立年月日

1951年7月16日

株主情報

普通株式(2008年3月31日現在)

授権株式数: 1,000,000,000 株 発行済株式数: 399,167,695 株 資本金: 68,258 百万円

資本金: 08,258 日万円 1単元の株式の数: 1,000 株

上場証券取引所

東京、大阪及び名古屋

米国預託証券

比率(ADR:ORD): 1:2

取引所: Over-the-Counter (OTC)

証券シンボル: MNBEY CUSIP: 602725301

預託銀行: The Bank of New York Mellon

101 Barclay Street, 22nd Floor New York, NY 10286, U.S.A.

Tel: 1-201-680-6825 アメリカ国内からの

フリーダイヤル: 888-269-2377

(888-BNY-ADRS)

http://www.adrbnymellon.com

株主名簿管理人

住友信託銀行株式会社

Tel: 0120-176-417

http://www.sumitomotrust.co.jp/

STA/retail/service/daiko/index.html

独立監査人

新日本監査法人

お問い合わせは下記にご連絡下さい。

ミネベア株式会社管理本部管理部門

IR室

Tel: 03-5434-8643 Fax: 03-5434-8603

主要株主の状況(2008年3月31日現在)

所有者別分布状況

所有者区分	株主数 (人)	比率 (%)	所有株式数 (千株)	比率 (%)
金融機関	154	0.8	204,834	51.4
外国人	315	1.7	115,361	28.9
国内法人	265	1.4	30,968	7.8
個人・その他	18,010	96.1	47,241	11.9
合計	18,744	100.0	398,404	100.0

^{*}上記の他に単元未満株式が763,695株あります。

大株主10位

	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	44,638,000	11.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,094,000	8.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	20,313,000	5.09
住友信託銀行株式会社	15,349,000	3.85
株式会社啓愛社	15,000,000	3.76
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.52
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	5,694,000	1.43
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	5,652,000	1.42





東京本部

〒153-8662 東京都目黒区下目黒1-8-1 アルコタワー19階

Tel: 03-5434-8611 (代表) Fax: 03-5434-8601

http://www.minebea.co.jp/



